

資料編

1 県下10広域の製造業の状況

〔※「1 県下10広域の製造業の状況」の本文中においては、統計値の出典として多用する『平成24年経済センサス-活動調査結果(確報)』(長野県企画振興部)を「平成24年経済センサス」と記載する。〕

【佐久地域】

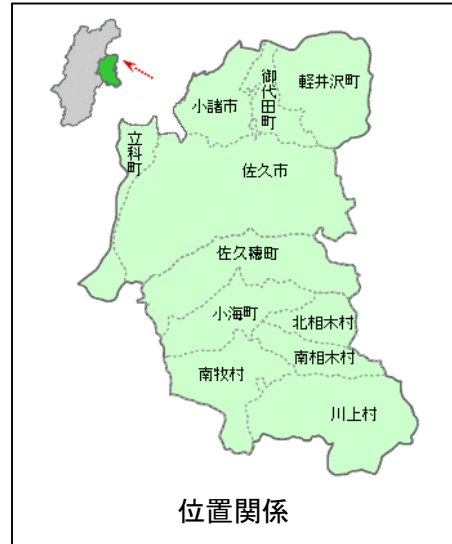
当地域は、首都圏をはじめ、日本海圏や太平洋圏とのアクセスが優れており、インフラの整備等により多彩な産業が形成されている。

高冷地を活かした高原野菜をはじめ、伐採期を迎えたカラマツ、伝統的な養殖魚等の農林水産品が生産されている。また、浅間山、蓼科山、八ヶ岳等の山岳高原を活かした国際的な観光・リゾート地を中心に観光関連産業が発展し、年間1,500万人の観光客が訪れている。

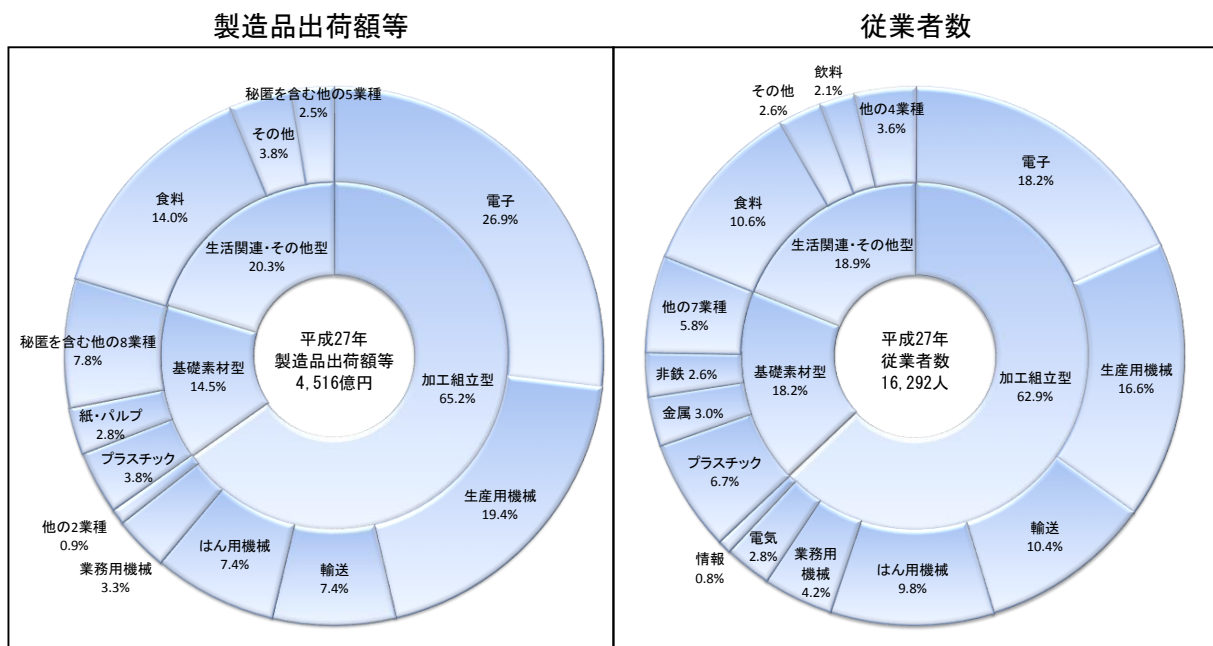
製造業は、全産業の内、従業者数の22.0%、売上高の55.0%(出典:「平成24年経済センサス」)と最も高い比率を占める基幹産業である。鋳造・鍛造、金型、切削加工、真空技術、プリント基板実装、プラスチック成形等のものづくり基盤技術により発展した加工組立型企業とともに、味そ、しょう油、漬物、日本酒、クラフトビール、チーズ、ジャム等の食料品製造事業者も多く立地している。

また、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院等の医療機関が存在することから、医療・福祉の従業者数が11.2%(出典:「平成24年経済センサス」)であり、地域と一体となった健康長寿への先駆的な取組が盛んである。

「健康長寿」は、当地域の大きな特徴であり、地域企業と医療機関・学術機関の専門家等との連携による健康関連分野の新たな産業が創出され、注目されている。



図表1-1 佐久地域の製造品出荷額等及び従業者数(従業者4人以上の事業所)



出典:「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」(長野県企画振興部)
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【上田地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が36.9%と最も高いシェアを占め、次いで卸売業・小売業の16.9%、医療・福祉の12.1%（出典：「平成24年経済センサス」）となっており、全国・全県に比べると、製造業の占める割合が高い地域である。

主力の製造業では、1事業所当たりの従業者数が35.7人と中小企業が圧倒的に多く、平成27年の製造品出荷額等は5,953億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,130万円となっている。業種では、電気、生産用機械、輸送系の完成品及び部品産業が集積し、製造業をけん引している（図表1-2）。

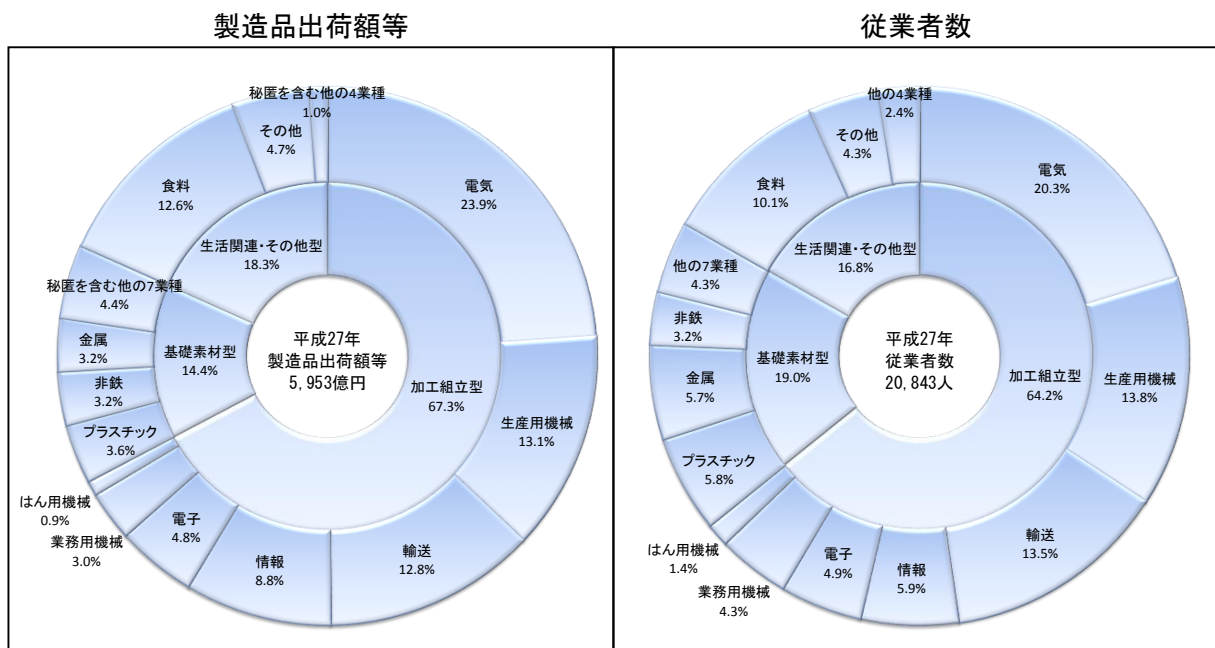
また、当地域は、北陸新幹線や上信越自動車道が横断し、首都圏や北陸地域へのアクセスが良好であり、工場立地や取引、物流面での優位性がある。

地場産業には、ワイン、地ビール、乳製品、そば、味そなど、特色のある製品が多数あり、特に最近では、ぶどう栽培に適した地域であることから、ワイン用ぶどう畑とワイナリーの集積が進んでいる。

当地域には、信州大学繊維学部をはじめ4大学等が所在するほか、近隣9市町村による「東信州次世代産業振興協議会」が組織され、その推進主体である「東信州次世代イノベーションセンター」の事務局を（一財）浅間リサーチエクステンションセンターが担い、東信州広域連携による次世代産業の創出を目指しており、これらの取組に向けた支援が重要となっている。



図表1-2 上田地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【諏訪地域】

当地域は、製造業と観光が産業の柱となっているが、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、高原、美術館、湖などの豊かな観光資源等により、多くの観光客が訪れている。

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を活かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。

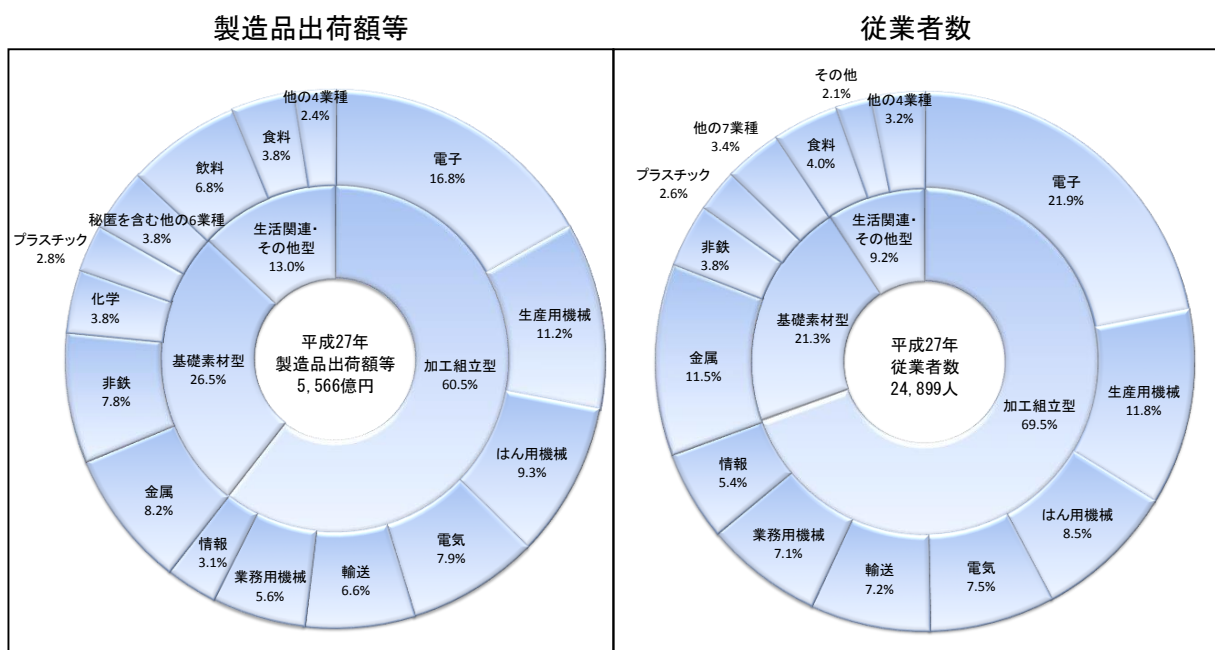
製造業は、加工組立型産業（電子部品・機械・電気等）が主力となっており、地域に集積した高度な技術を活かし、超精密加工技術等を基盤とする基幹部品やシステム等の事業化、医療・ヘルスケア機器分野への進出など、今後の産業構造転換を睨んだ各種の成長分野への事業展開が積極的に図られている。

しかし、自動車関連や省力化機械等一部の業種では受注が堅調に推移している一方、生産拠点の海外移転、経済のグローバル競争の激化や為替の不透明感等を背景として、業種や取引先によって受注の格差が広がっている現状もある。

このため、平成14年にスタートした諏訪圏工業メッセを契機として、諏訪地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓など、ビジネスチャンスの拡大にも取り組んでいる。



図表1-3 諏訪地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【上伊那地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が47.8%と最も高いシェアを占め、次いで卸・小売業の13.8%、医療・福祉の7.6%、建設業の5.8%（出典：「平成24年経済センサス」）となっていて、全国、全県に比べると、製造業のシェアが著しく高くなっている。製造業は、製造品出荷額等が7,214億円、従業員1人当たりの粗付加価値額は1,239万円となっており、いずれも県平均を上回っている（図表1-4）。

当地域は、関東圏と中京圏の間に位置し、中央自動車道で容易にアクセスできる立地と、高い技術力を活かし、電子・デバイス、輸送関連、機械器具等の加工組立型産業が発展してきた。

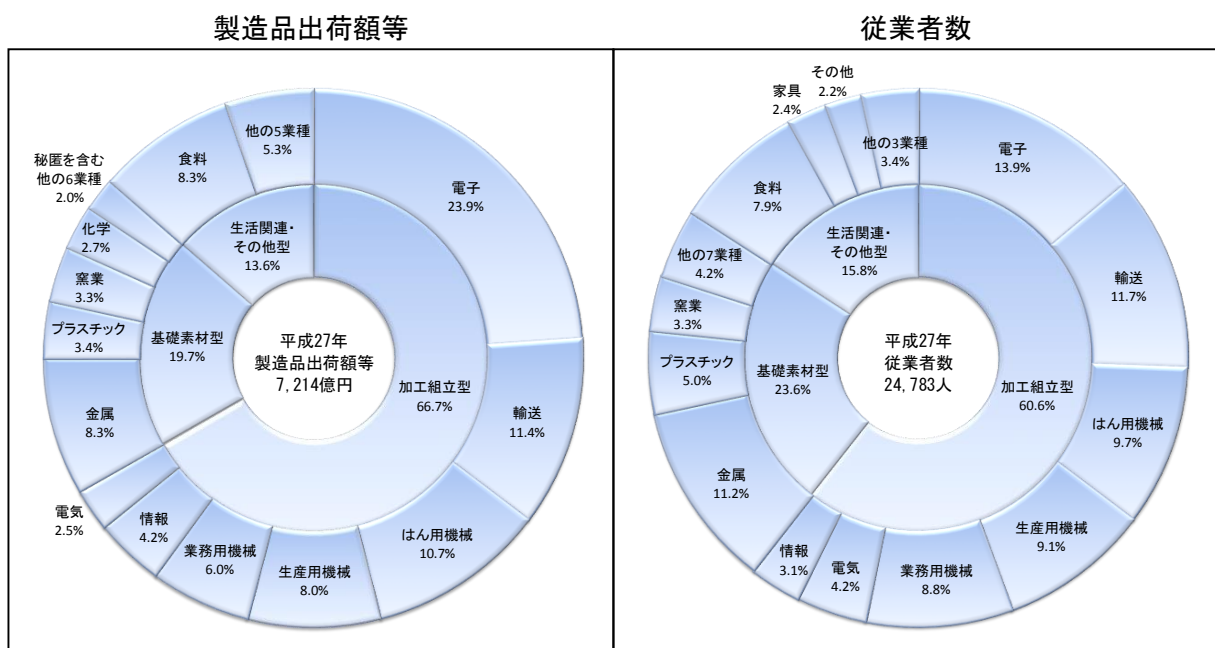
食品関連では、寒天、味そ、酒類、菓子類等の集積が見られ、寒天は国内でも高いシェアを占めている。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに囲まれ、天竜川水系の河岸段丘が広がる豊かな景観に立地した食品工場には多くの観光客が訪れている。近年は地元産の果樹を原料としたワインやシードルの製造を行う6次産業型の食品加工事業者も見られ、今後、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備等によって、都市圏との更なる交流の拡大が期待されている。

また、第4次産業革命や自動車の電気化・電装化を見据え、センサ等の部品、産業用ロボット・自動化装置、3Dプリンタの高度活用など、先進的な技術の開発・製造に取り組む企業も見られ、これらの成長期待分野における新たな取組に対する支援が重要となっている。



図表1-4 上伊那地域の製造品出荷額等及び従業員数（従業員4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【南信州地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が31.2%と最も高いシェアを占め、次いで医療・福祉の13.6%、卸・小売業の16.8%、建設業の9.0%（出典：「平成24年経済センサス」）となっている。

全国、全県に比べると、特に製造業のシェアが高く、建設業、農業、医療・福祉なども高い傾向がある。

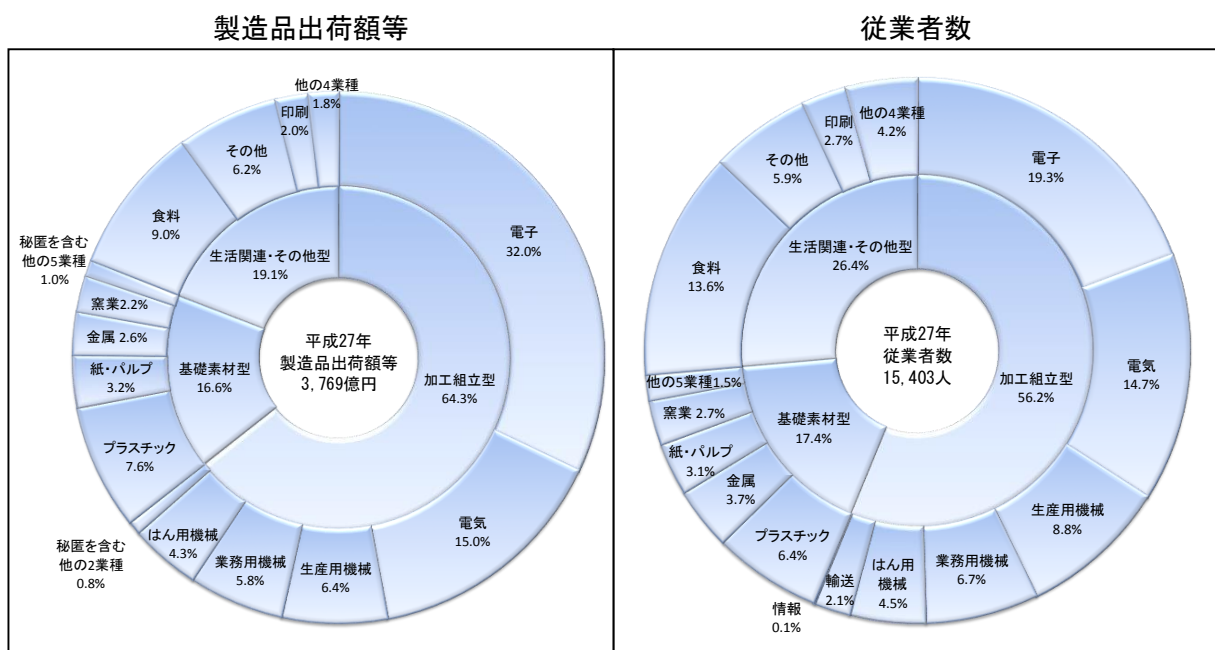
主力の製造業では、1事業所当たりの従業者数が30.4人と中小企業が圧倒的に多く、製造品出荷額等3,769億円、従業員1人当たりの粗付加価値額992万円となっている（図表1-5）。業種では、機械・電機・輸送系の部品・部材産業が集積しており、国内有数の工業地帯で、自動車・航空機産業が集積する中京圏に近接し、取引も多いことから、それに対応する高い技術力を有している。

地場産業には、水引、皮革、繊維、果実加工品、野菜加工品、凍り豆腐、味噌、しょう油、菓子類、清酒など、特色のある製品が多数あり、特に、水引、凍り豆腐、半生菓子は国内でも高いシェアを占めている。特徴ある農産物を活かした6次産業型の食品加工事業者が多数存在するのも当地域の特徴である。

機械・電機系製造業では、下請型からの脱却を目指し、成長が期待される航空・宇宙、メディカル・バイオ分野に取り組む企業が増加してきている。また、食品製造業や伝統の水引産業等においても、新商品を開発するなど、新たな市場に進出する取組が行われており、これら新たな取組に向けた支援が重要となっている。



図表1-5 南信州地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【木曾地域】

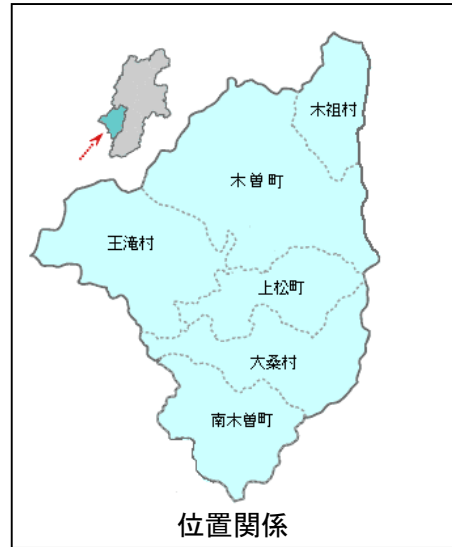
当地域の産業の付加価値額は、製造業が38.5%と最も高いシェアを占め、次いで建設業の14.0%、卸・小売業の12.6%、医療・福祉の7.9%（出典：「平成24年経済センサス」）となっている。

全国、全県に比べると、特に製造業のシェアが高く、建設業、宿泊・飲食サービス業、農林業なども高い傾向にある。

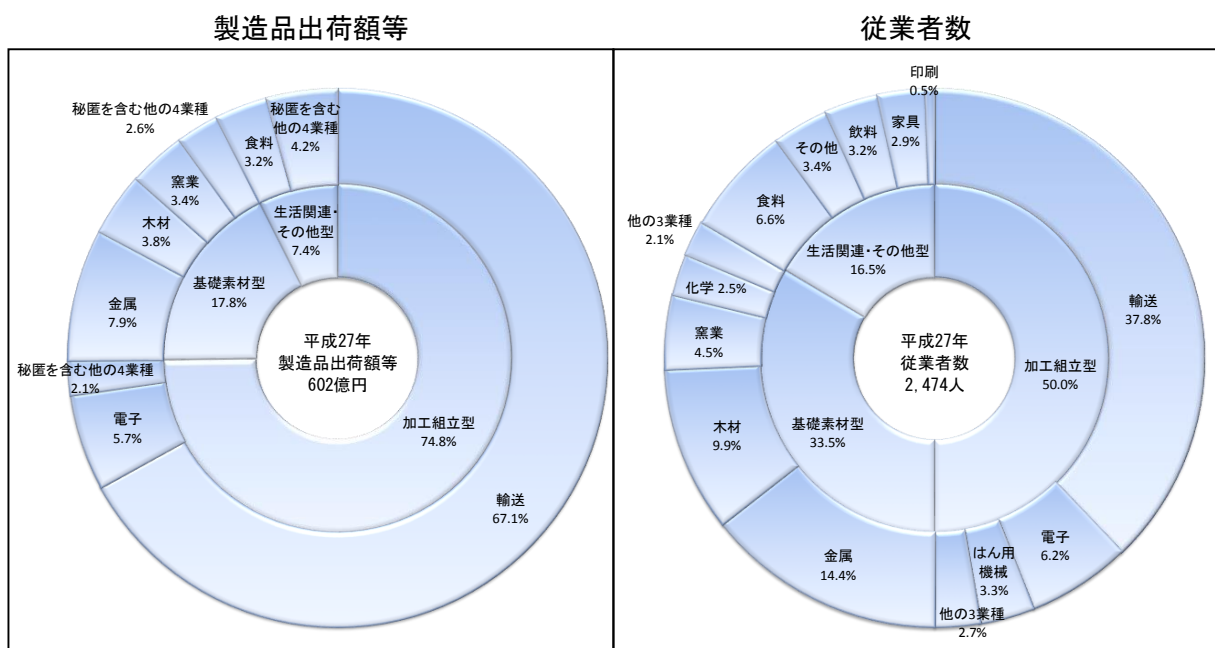
主力の製造業では、1事業所当たりの従業員数が22.1人と中小企業が圧倒的に多く、平成27年の製造品出荷額等が602億円、従業員1人当たりの粗付加価値額が797万円となっている（図表1-6）。業種では、輸送・金属・電子系の部品・部材産業が集積しており、国内有数の工業地帯で自動車産業が集積する中京圏に近接し、取引も多いことから、それに対応した加工技術力を有する企業が製造業をけん引している。

地場産業には、南木曽ろくろ細工、蘭檜笠、お六櫛、木曽材木工芸品といった伝統的工芸品のほか、すんきなどの野菜加工品、味そ、清酒、和生菓子、木製品など、特色のある製品が多数あり、特に、食料品や木材・木製品の製造事業者が多数存在するのもこの地域の特徴である。

また、食料品製造業において、健康志向の高まりとともに、健康によいとされる発酵食品の需要拡大が期待されていることから、発酵食品に関する新たな取組に向けた支援が重要となっている。



図表1-6 木曾地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

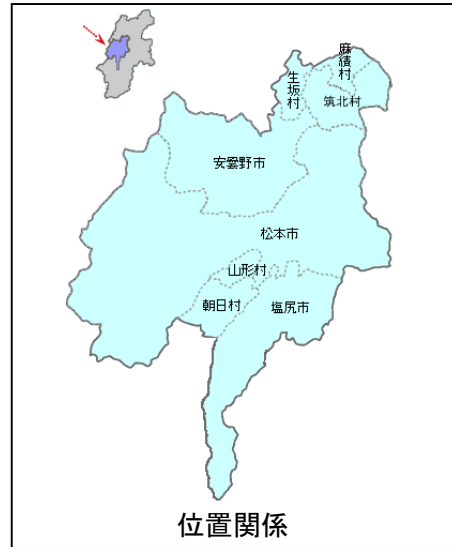


出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【松本地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が26.1%と最も高いシェアを占め、次いで卸・小売業の21.6%、医療・福祉の11.9%、建設業の6.3%（出典：「平成24年経済センサス」）となっており、全国に比べると、特に製造業のシェアが高く、卸・小売業、建設業、医療・福祉なども高い傾向にある。

また、主力の製造業では、1事業所当たりの従業者数が42.9人と比較的規模の大きな事業所が多く、製造品出荷額等で1兆7,108億円と、全県の29.1%を占めているほか、従業者1人当たりの粗付加価値額でも1,621万円と広域市町村別で最も高い地域である。業種では、情報・機械・電子系の加工組立型産業が製造品出荷額等の約7割を占め、地域の製造業をけん引している（図表1-7）。

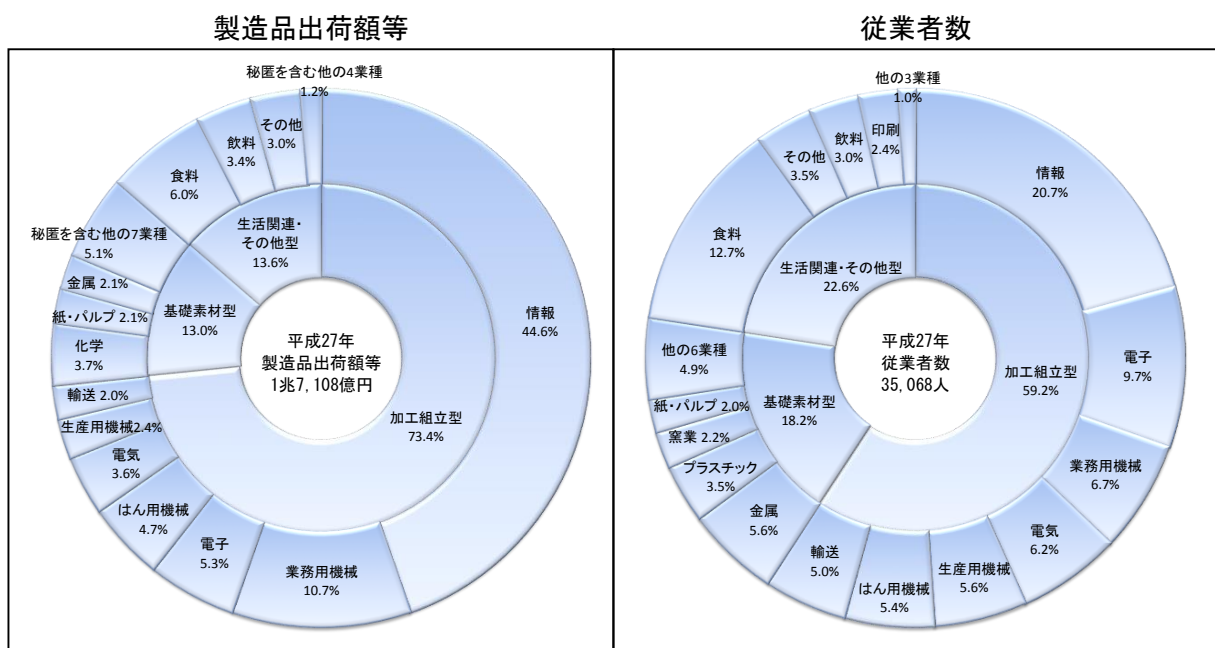


また、県の中央部に位置し、首都圏や中京圏とも高速交通網で結ばれ、県外に本社を置く企業の工場も多く立地しており、雇用創出に寄与している。

地場産業には、木曾漆器、松本家具といった伝統的工芸品のほか、ワイン、清酒、味噌、しょう油、ギターなど、特色のある製品が多数あり、特にワインは、ぶどう栽培に適した地域であることから、ワイナリー数は16と全県の約4割を占めている。

また、当地域には、信州大学医学部や松本大学、松本歯科大学の学術機関を有するほか、松本地域健康産業推進協議会等が組織されており、企業が健康・医療関連産業へ取り組む環境が整っている。

図表1-7 松本地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

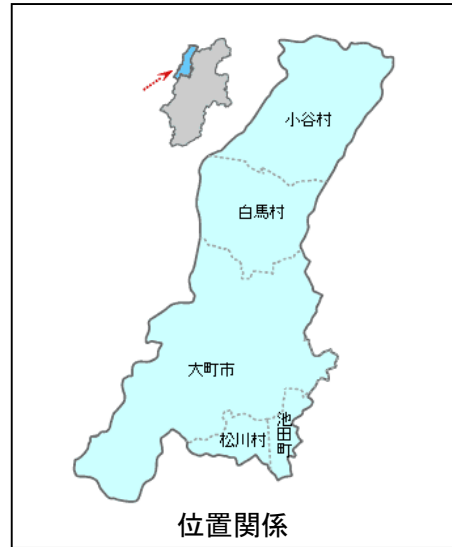


出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【北アルプス地域】

当地域の産業の付加価値額は、製造業が27.2%、次いで卸・小売業及び医療・福祉の13.1%、建設業の11.3%、宿泊・飲食サービス業の9.0%（出典：「平成24年経済センサス」）となっており、製造業が最も高いシェアを占めている。なお、全国、全県と比べると、宿泊・飲食サービス業のシェアが高い。

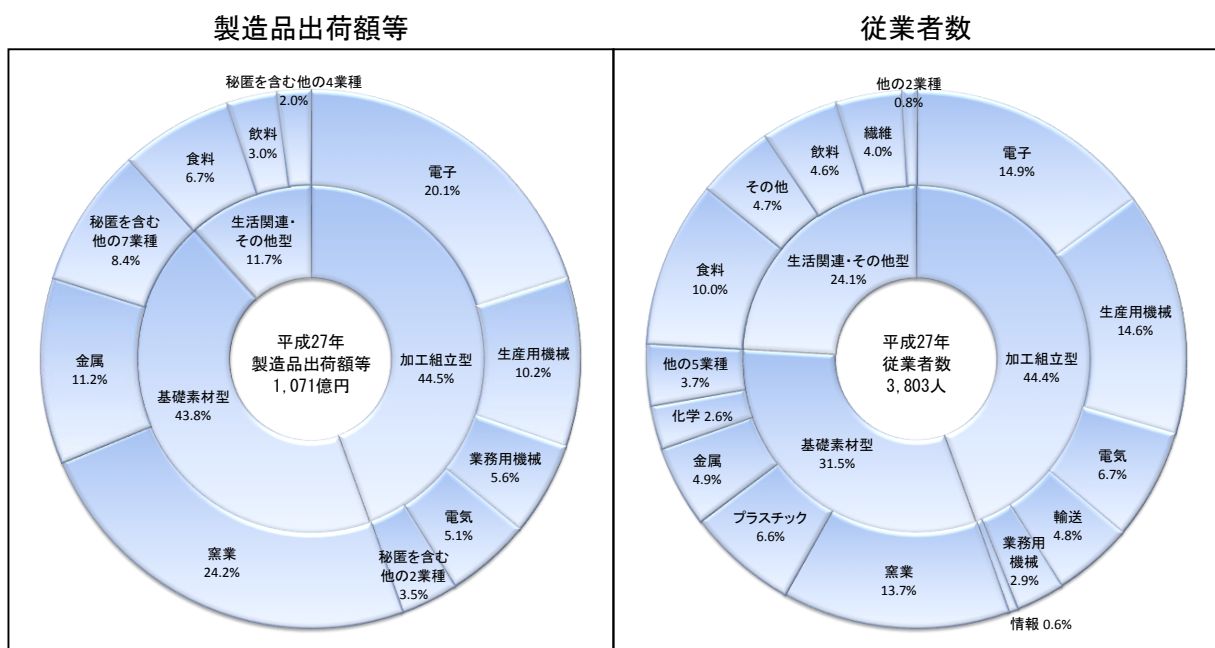
製造業は、大半が中小企業であり、1事業所当たりの従業者数が31.7人で、全県平均33.9人と比べて低い。従業者1人当たりの付加価値額1,031万円は、全県平均と同程度である。なお、製造品出荷額等では、加工組立型産業が44.5%と最も多く、次いで基礎素材型産業が43.8%となっている。特に、電子部品・デバイス・電子回路製造業と窯業・土石製品製造業で、製造品出荷額等全体の44.3%を占めており、当地域の製造業をけん引している（図表1-8）。



宿泊・飲食サービス業では、全従業者数の21.2%を占めており、観光関連産業も雇用吸収面で地域経済をけん引している。北アルプスの豊かで美しい自然や温泉、スキー場等の豊富な観光資源に恵まれ、多くの観光客が訪れており、近年の外国人観光客の増加や健康志向の高まり等を踏まえ、ヘルスツーリズムやサイクルツーリズム等の新たな取組がみられる。

農業では、米やそば等の穀物を中心に、果樹、野菜、花き類、ハーブ等の農作物、豚肉等の畜産物が生産されている。また、これら地元の農畜産物を活かした日本酒やジャム等の飲食料品、入浴剤や芳香剤等を製造するメーカーがあり、農商工連携や6次産業化の動きがみられる。

図表1-8 北アルプス地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



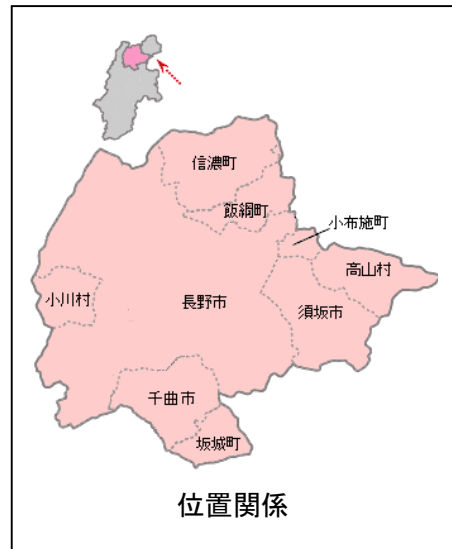
出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【長野地域】

当地域の産業は、製造業を中心に付加価値の高い農林業、豊かな自然や史跡を生かした観光業など、多様な産業が集積している。特に製造業では、自動車関連、電子デバイスや情報通信機器関連の機械、電機、情報、電子、精密がバランスよく存在する産業構造である。製造品出荷額等は1兆1,612億円、うち、機械、電機、情報、電子、輸送等の製造品出荷額等は6,996億円で、全体の60.3%を占めている。

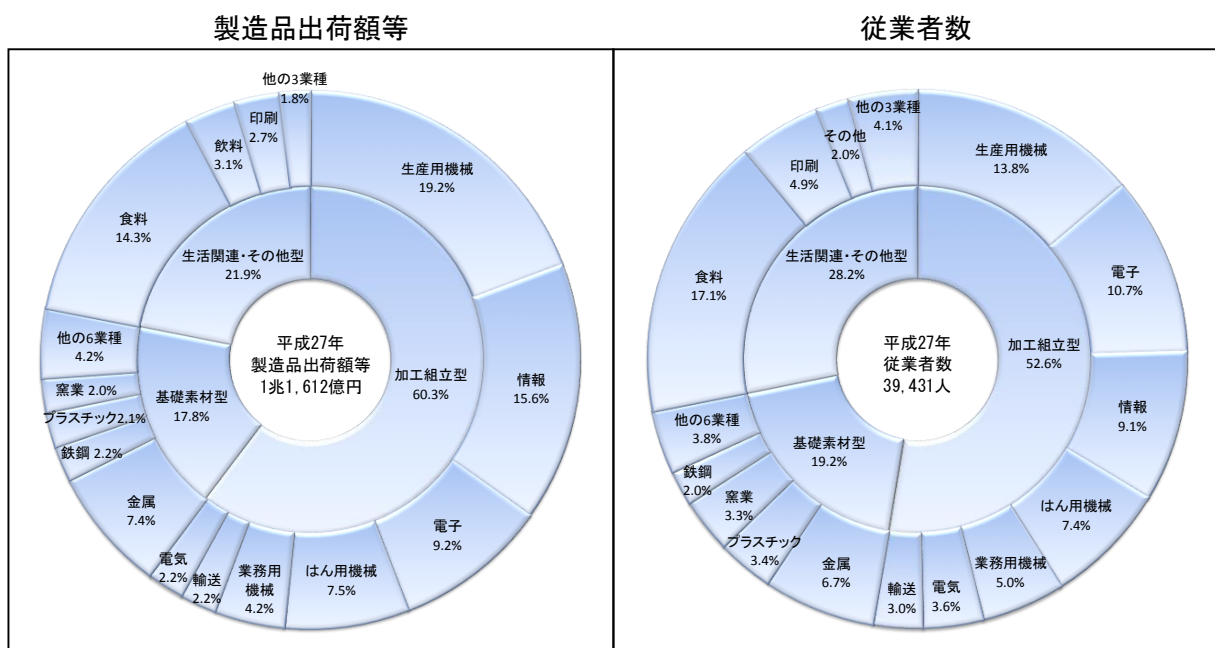
一方、古くから味噌やしょう油、日本酒など、地場産業としての食品製造業が盛んであるほか、地域の特色であるりんご、ぶどう、もも、栗、あんずなど、果樹をはじめとした農産物を加工する食品・飲料メーカーも多く存在している。食品・飲料の製造品出荷額等は2,028億円で、全体の17.4%と大きなウェイトを占めており、今後、一層の食品製造業の発展が期待される（図表1-9）。

また、教育・研究機関として、信州大学、長野工業高等専門学校が長野市にある他、県立大学が平成30年4月に長野市に開設予定である。公設試験研究機関としては、県工業技術総合センター材料技術部門及び食品技術部門があり、また、産業支援機関として、県中小企業振興センター、県テクノ財団などが長野市内に立地している。これらの産業集積と教育・研究機関、公設試験研究機関及び産業支援機関等により、知的クラスター創成事業など、幾多の大型プロジェクトの中心的地域として、各分野における基幹部品（スーパーモジュール）の供給拠点等を目指した産業育成、更には地域資源を活用した産業創出を推進している。



位置関係

図表1-9 長野地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

【北信地域】

北信地域では、農業と観光が主な産業である。

農業関係では、えのきだけ・ぶなしめじを中心としたきのこ、ぶどう・りんご・ももなどの果樹、アスパラガスなどの産地化が進み、生産性も高く、先進的園芸産地として確固たる地位を築いている。

観光関係では、雪国としての特性を活かして、志賀高原、野沢温泉、斑尾高原などに代表されるウインタースポーツのメッカとして、また、湯田中渋温泉郷、野沢温泉など、温泉資源に恵まれた観光地として発展してきた。平成28年の観光地延利用者数は691万人、観光消費額は361億円である。

製造業については、製造業の事業所数は167箇所、従業者数は5,724人、製造品出荷額は1,383億円である（図表1-10）。

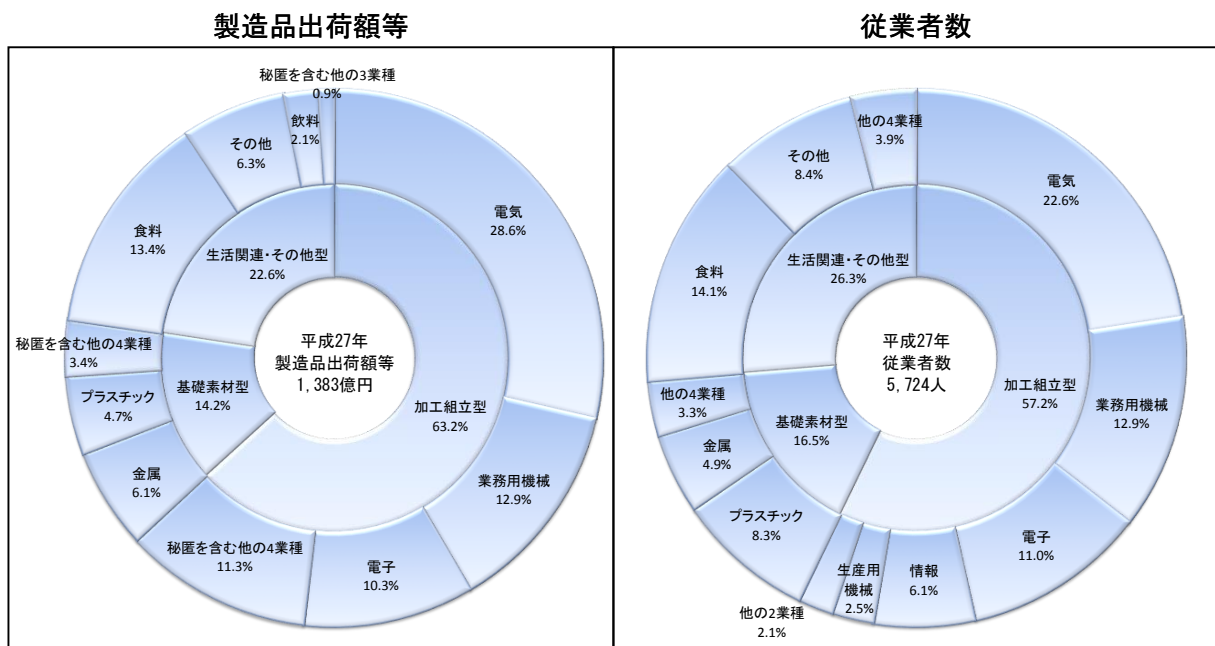
主力業種は、食料品、機械、プラスチックの事業所が多く、特に食料品（飲料含む）の事業所数は地域全体の26.9%を占めている。また、従業者数では、電気、電子、業務用機械が多くなっている。食料品やプラスチックは小規模な事業者が多いが、電子部品や光学機器、医療機器の事業所は比較的規模が大きい。

また、古くから味そやしょう油、日本酒などの発酵食品業が盛んであり、地域資源としてのきのこ、果実等の農産物を加工する食品・飲料製造業の事業所数も多い。その他、飯山仏壇、内山紙などの伝統的工芸品をはじめとした地場産業も発展してきた。



位置関係

図表1-10 北信地域の製造品出荷額等及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



出典：「平成28年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」（長野県企画振興部）
 ※長野県産業労働部において独自集計したものを含む。

2 前プラン（平成 24～29 年度）に基づく取組状況等

（1）成長期待分野及び市場への展開

以下に、成長期待分野及び市場の現状、県内企業のニーズ、前プランに基づく取組状況等について整理する。

<分野 1：健康・医療分野>

（ア）現状（医療機器、健康食品）

【医療機器】

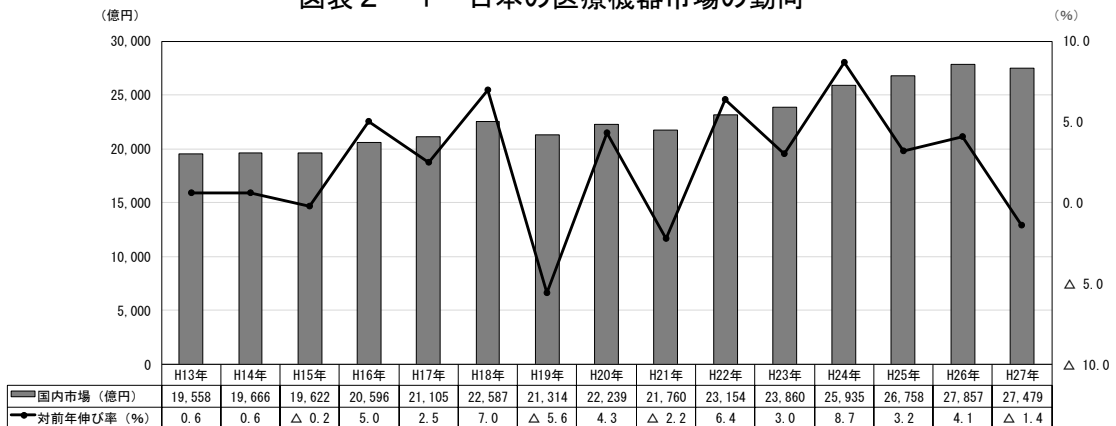
日本の医療機器市場の規模は、平成 16 年以降、増加に転じ、2 兆円超で推移している。平成 26 年は、約 2.8 兆円となり、過去最大の市場規模となった（図表 2-1）。

医療機器市場（約 2.8 兆円）の内、金額ベースでは治療機器（カテーテル、ペースメーカー等）が 53%、診断機器（内視鏡、CT、MRI 等）が 25% を占める。一般的に治療機器の成長率が高く、市場規模も大きいのが、輸入比率は相対的に高い。

高齢化の進展や新興国需要の拡大を受け、医療機器のグローバル市場は拡大傾向であり、2014 年（平成 26 年）時点で、約 3,400 億ドルとなり、過去最大となっている（図表 2-2）。

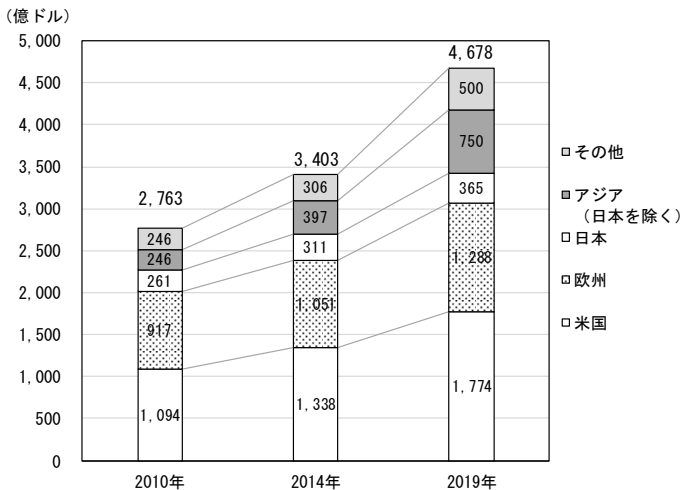
医療機器の輸出額・輸入額は、いずれも増加傾向にあり、貿易収支は、平成 27 年時点で、約 8,000 億円の輸入超過となっている（図表 2-3）。

図表 2-1 日本の医療機器市場の動向



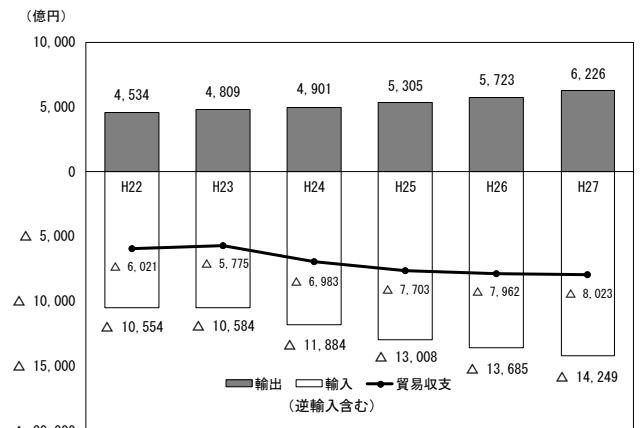
出典：「薬事工業生産動態統計」（厚生労働省）

図表 2-2 世界における医療機器市場の動向



出典：「Worldwide Medical Market Forecasts to 2019」（Espicom）に基づき経済産業省において作成

図表 2-3 医療機器の輸出入の推移



出典：「薬事工業生産動態統計」（厚生労働省）

※輸入額の内、約 2 割は、日本企業の海外工場から国内向けの逆輸入と推計。

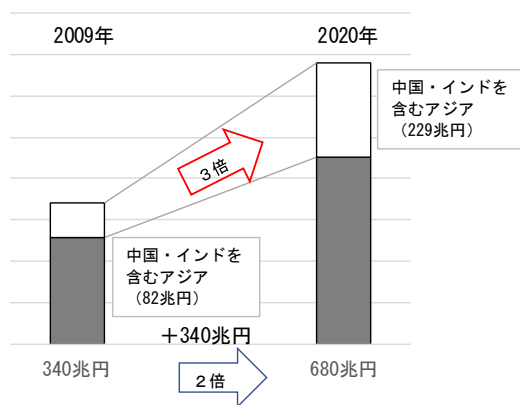
【健康食品】

農林水産省によると、日本を除く世界の食の市場規模（推計値）は、2009 年（平成 21 年）の 340 兆円から 2020 年には 680 兆円と、2 倍になるとされている。特に中国・インドを含むアジア地域が 2009 年（平成 21 年）の 82 兆円から 2020 年には 229 兆円となり、市場規模が 3 倍になるとされている（図表 2-4）。

一方、日本の市場規模（推計値）は、2009 年（平成 21 年）の 58 兆円から 2020 年には 67 兆円となり、約 1.2 倍にはなるものの、世界市場の成長に比べ、伸び率は低い。

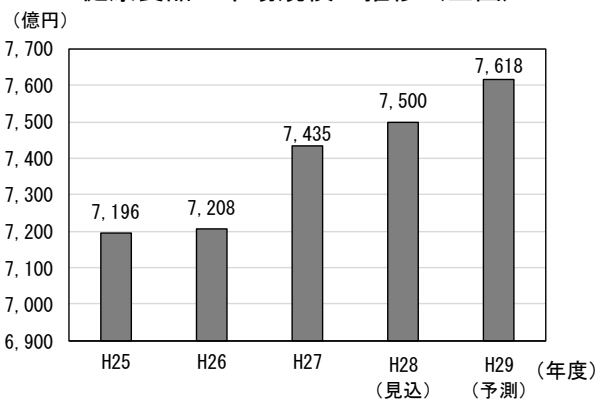
その中で、健康食品の市場規模は、消費者の健康志向の高まりなどにより増加傾向にある。平成 28 年度の健康食品の市場規模は、メーカー出荷金額ベースで、前年度比 100.9%の 7,500 億円を見込む（図表 2-5）。

図表 2-4
世界の食の市場規模（推計値）



出典：「日本食・食文化の海外普及について」（農林水産省）

図表 2-5
健康食品の市場規模の推移（全国）



出典：「健康食品市場に関する調査（2016 年、2017 年）」（株式会社経済研究所）

※メーカー出荷金額ベース。
※見込値、予測値は 2016 年 12 月現在。
※機能性を訴求した食品であり、かつその形状が錠剤、カプセル、粉末、ミニドリンクタイプ等の商品を対象とする。

(イ) 県内企業のニーズ

現状も多くの企業が健康・医療分野に取り組みたいと考えている（図表 2-6、図表 2-7）。

図表 2-6
「近年新たに関わり始めた」、「5 年後新たに関わりを強めたい」
産業分野の割合（食品製造業は除く）

(n = 159)

産業分野	近年	5 年後	伸び（5 年後－近年）
健康・医療	34.6%（第 1 位）※	44.0%（第 1 位）	9.4 ポイント（第 2 位）

※カッコ内は、設問で例示した全 14 項目中の順位。

出典：「平成 29 年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

図表 2-7
食品製造業が「現在取り組んでいる」、「今後取り組む」食品開発等の取組の割合

(n = 41)

食品開発等の取組	現在	今後	伸び（今後－現在）
機能性研究、食品の開発	36.6%（第 4 位）※	58.5%（第 3 位）	21.9 ポイント（第 1 位）
高齢者介護食の開発	22.0%（第 9 位）	39.0%（第 5 位）	17.0 ポイント（第 2 位）

※カッコ内は、設問で例示した全 16 項目中の順位。

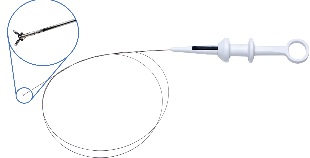
出典：「平成 29 年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

（ウ）前プランによる取組状況等

①取組状況

- ・「地域イノベーション戦略支援プログラム（平成 23～27 年度）」（文部科学省）により、医療機器ビジネスや法規制対応等に関するセミナーの開催、医療機関（信州大学医学部附属病院、県立こども病院等）の現場ニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング、国内外の展示会への出展などを支援。
- ・「現場課題解決型医療・福祉機器開発支援事業補助金（平成 26～29 年度）」により、医療機関等の医療・福祉現場のニーズに基づく県内企業の医療・福祉機器開発を支援。
- ・中小企業の成長期待分野への展開と下請型・受託加工型から提案型・研究開発型への転換を支援する「研究開発型企業育成事業」により、医療・福祉用具や健康食品等への新たな進出を支援。
- ・医療機器の製造販売企業が求めるニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援。
- ・県内の産業支援機関（信州メディカル産業振興会、NPO 諏訪圏ものづくり推進機構等）などとの連携により、医療機器の製造販売企業の開拓や医療機器関係セミナーの開催、コーディネートなどを支援。
- ・平成 29 年 9 月に「長野県食品製造業振興ビジョン」を策定し、健康志向や世界基準の安全・安心など、消費者（市場）ニーズに沿った食品開発やブランド力強化などを支援。等

【取組事例 1】

テーマ	中小ものづくり企業連携グループ（SESSA）による医療機器産業への参入
概要	<p>世界的な超精密加工産業の集積地の一つである諏訪地域を拠点に、経験豊かな医療機器エキスパートの参加のもと、世界的に優れた日本発の高機能材料を用いて、高い医学的効果による高付加価値医療機器を開発・量産し、医療機器メーカーを通して世界市場へと提供する「All made in JAPAN」の医療機器ODM*体制を構築した。</p> <p>〔※Original Design Manufacturing の略。他企業のブランド（商標）で販売される製品について、開発・設計から生産までを一貫して受託すること。〕</p>
成果	<p>従来、自動車産業などで培われていた独自加工技術をベースとして、医療機器のニーズに対応した独自加工技術を確立した。その上で、医療機器の戦略立案から研究開発や品質保証、さらには試作や量産における材料製造から部品加工や組立までの一貫対応を可能とする医療機器ODM体制を構築。</p> <p>その中で、呼吸器内視鏡用として世界最細径となる外径 0.7mm の生検鉗子を試作。国内外の医療機器製造展示会に出展し、多くの医療機器メーカーから注目された。また、少量ながら一部の製品では量産に入っている。</p> <p>海外の医療機器製造展示会への出展及び試作鉗子の開発に当たり、県テクノ財団は、国等のプロジェクトの採択を支援した。</p> <div style="text-align: right;">  <p>● SESSAが開発した呼吸器内視鏡鉗子 ・挿入部外径 0.7mm、超微細粒ステンレス鋼製</p> </div>

【取組事例2】

テーマ	医療機器製販事業者との連携による医療機器産業への参入
概要	産業用ランプ等を手掛けるものづくり企業が、コア技術に応用した医療機関向けのオゾン殺菌装置を医療機器製販事業者と共同開発し、事業化につなげた。
成果	<p>産業用ランプの卓越した技術を有し、電子回路基板製造用露光装置等を手掛ける(株)オーク製作所が、医療機器・技術の展示会に参加し、同社の紫外線ランプ技術に関心を示した大手医療機器製販事業者のアズワン(株)との共同開発・販売における連携体制を構築。</p> <p>コアの紫外線ランプ技術に応用したオゾン殺菌装置を開発し、病院・介護施設向けにアズワン(株)を通じて販売を開始した。</p> <p>さらに、(株)オーク製作所は医療機器製造業許可及び医療機器製造販売業許可を取得。</p> <p>医療機器製販事業者との連携体制構築に当たり、県テクノ財団は、医療機器・技術の展示会を開催し、医療機器製販事業者とのマッチングを支援した。</p>



- (株)オーク製作所のオゾン殺菌装置
 - ・NOx を発生させず、高効率的にオゾンを生成させ、殺菌・消臭できる装置を開発
 - ・アズワン(株)のナビス看護・医療用品総合カタログ「navis」より販売

【取組事例3】

テーマ	信州中野発！有用乳酸菌「P P 165」の発見とその菌を活用した新食品の開発・商品化
概要	信州中野商工会議所を核とする産学官連携研究開発体は、老舗味蔵由来の乳酸菌の中に、雑菌の繁殖を抑え、旨み成分を増やす特性を持つ菌株が存在する可能性に着目。有用乳酸菌の探索を実施し、それを活用した製品を開発した。
成果	<p>北信地域の老舗味蔵から、雑菌の繁殖を抑える有用乳酸菌「P P 165」（当研究開発体で命名）を発見。</p> <p>この乳酸菌を活用し、塩分濃度が過去最低レベル（6%）の減塩味蔵、栄養成分が多く、高品質な玄米甘酒の製造に成功。中野市内のスーパーやインターネットなどで販売を開始している。</p> <p>これら一連の取組に当たり、県テクノ財団は、信州中野商工会議所を核とする産学官連携研究開発体制の構築や助成制度を活用した研究開発を支援した。また、県工業技術総合センターは、雑菌を抑える製造方法や評価により支援した。</p>



- 有用乳酸菌「P P 165」を活用した甘酒

②課題

- ・医療機関の現場ニーズと県内ものづくり企業の技術シーズとのマッチングにより、研究開発に進んだ場合であっても、医療機器の製造販売企業とのつながりがないことから事業化に結びつかない事例が多数ある。
- ・医療機器の開発は、製品化までに長期間を要し、それに耐えうる人的、資金的余裕がある県内企業は限られている。
- ・県内食品製造業者は、中小零細が多く、付加価値の高い、新たな食品の開発力が弱い。 等

③今後の方向性

- ・中小医療機器製造販売企業が集積する東京都文京区本郷における展示会の開催や、同展示会を契機とした医療機器製造販売企業のニーズと県内ものづくり企業の技術との個別マッチング支援、国際的な医療機器関連の展示会への出展支援等を通じた、医療機器の製造販売企業と県内ものづくり企業とのマッチング支援。
- ・医療機器・部品等の開発が長期間を要することを踏まえた、長期的な継続支援。
- ・産学官連携・ネットワーク型の「『食』と『健康』ラボ」を構築し、美味しく健康維持・増進に役立つ食品を創出するためのニーズ探索、研究開発から販路開拓等に至る全工程を一貫支援。 等

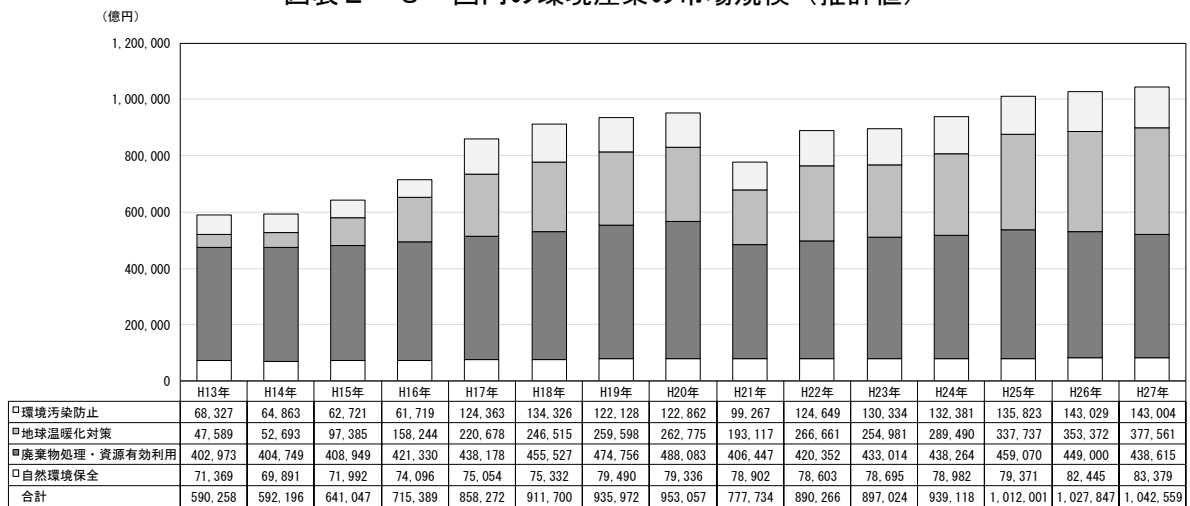
<分野2：環境・エネルギー分野>

(ア) 現状（環境産業）

国内の環境産業の市場規模（推計値）は、平成27年に全体で104兆2,559億円（前年比1.4%増、平成12年の約1.8倍）と過去最大となった。全産業に占める環境産業の市場規模の割合は、平成12年の6.2%から平成27年の11.3%まで増加し、環境産業が経済成長に与える影響は大きくなっている（図表2-8）。

4分野の中で、「地球温暖化対策分野」については、地球温暖化対策の進展に伴い、分野全体の市場規模は、増加傾向が続いている。平成16年以降の「低燃費・低排出認定車」、「ハイブリッド車」等の成長により、「自動車の低燃費化」分野が増加し、平成24年以降は、固定価格買取制度等による「太陽光発電システム」等の再生可能エネルギーに関する市場の急成長に伴い、「クリーンエネルギー利用」分野が大きく増加している（図表2-9）。

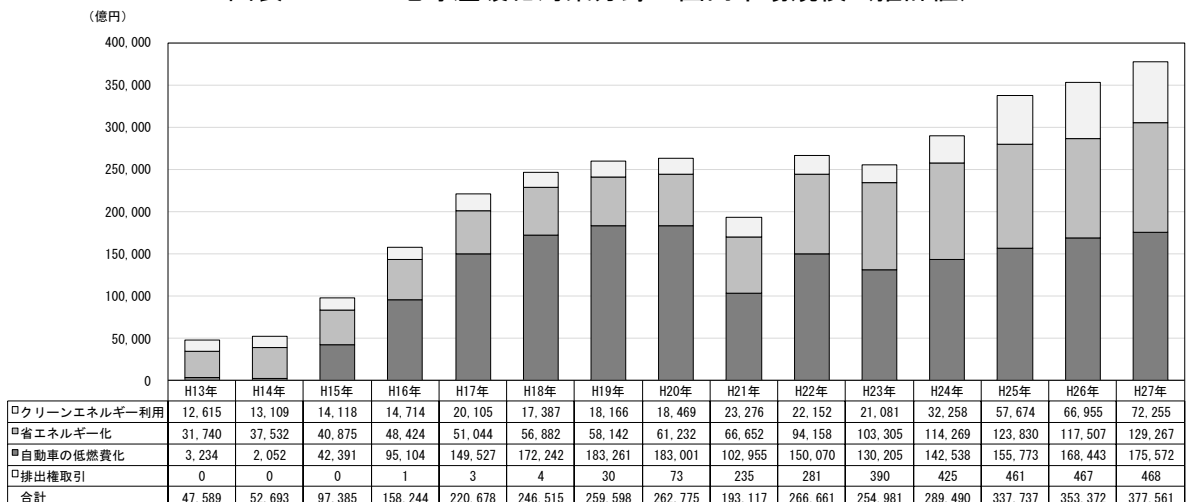
図表2-8 国内の環境産業の市場規模（推計値）



出典：「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2015年版）」（環境省）

- ※「環境汚染防止分野」：大気汚染防止／下水、排水処理／土壌、水質浄化／騒音、振動防止／環境経営支援 等
- 「地球温暖化対策分野」：クリーンエネルギー利用／省エネルギー化／自動車の低燃費化／排出権取引
- 「廃棄物処理・資源有効利用分野」：廃棄物処理、リサイクル／資源、機器の有効利用／長寿命化
- 「自然環境保全分野」：緑化・水辺再生／水資源利用／持続可能な農林水産業／保護意識向上

図表2-9 地球温暖化対策分野の国内市場規模（推計値）



出典：「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（2015年版）」（環境省）

(イ) 県内企業のニーズ

現状も多くの企業が環境・エネルギー分野に取り組みたいと考えている（図表2-10）。

図表2-10

「近年新たに関わり始めた」、「5年後新たに関わりを強めたい」
産業分野の割合（食品製造業は除く）

(n = 159)

産業分野	近年	5年後	伸び（5年後－近年）
環境・エネルギー	13.8%（第4位）※	30.8%（第2位）	17.0ポイント（第1位）

※カッコ内は、設問で例示した全14項目中の順位。


出典：「平成29年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

(ウ) 前プランによる取組状況等

①取組状況

- ・水素・燃料電池や再生可能エネルギーに関するセミナーの開催や、環境・エネルギー関係の研究開発、国内外の展示会への出展などを支援。
- ・省エネルギー化、自然エネルギー活用の推進に向けて、企業等が主体となって進める関連分野の産業化に向けた取組を、産官学民連携による研究会により支援。
- ・「センターオブイノベーション（COI）プログラム（平成25～33年度）」（文部科学省、（国研）科学技術振興機構）により、海水や油を含む水などから安全で安心な水をつくる革新的な「造水・水循環システム」の実用化を目指した研究開発を実施。
- ・「スーパークラスタープログラム（平成25～29年度）」（（国研）科学技術振興機構）により、「SiC結晶成長の大型化、長尺化（量産）に必要な要素技術の確立」、「パワーデバイスに使用する耐熱絶縁材料の開発」、「光プローブ電流センサ、小型高効率電源等の開発」を実施。
- ・環境・エネルギー課題対応型産業の創出の観点から、企業活動における環境負荷低減とコストダウン（収益向上）の両立を促進するMFCA（資源効率と経済効率の両立を図る会計手法）の導入や、企業所有のエアコンプレッサの使用状況を調査し、企業の省エネ化、生産コスト削減の取組を支援。等

【取組事例1】

テーマ	水素ステーション向けプレート式熱交換器の開発	
概要	燃料電池自動車（FCV）の普及に欠かせない水素ステーションについては、「低コスト化」、「小型化」のニーズがある。オリオン機械㈱は、そのニーズを受けて、プレクー用プレート式熱交換器を産学官連携により開発し、自社製造を実現した。	
成果	<p>①水素及び不凍液の物性値に合わせた流路形状の採用と水素充填時の熱負荷に合わせた最適設計により、以下を実現。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始当時（平成26年）市場価格の約2分1以下 ・従来比質量約70% <p>②低圧拡散接合技術の開発により、次の仕様を満足。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐圧性能：135MPa ・疲労強度：1,000,000回以上（大気圧～82MPaの圧力変動） ・低温（-40℃）における耐水素脆化性 <p>本熱交換器の開発に当たり、県工業技術総合センターは、数値解析による伝熱プレート形状の決定支援と低圧拡散接合における強度測定及び評価試験を実施した。</p>	 <p>● 開発した熱交換器</p>

【取組事例2】

テーマ	ものづくり現場の環境対応支援			
概要	県工業技術総合センターと専門家が、県内中小企業のものづくり現場におけるエアコンプレッサの使用状況を調査し、エネルギーコストの削減について提案を行い、省エネ化と収益向上につながる現場改善の成功モデルを創出した。			
成果	平成27、28年度は、（一社）長野県産業環境保全協会と連携し、6社を支援した。			
	年度	企業名	改善提案の内容	
	27	信州ビバレッジ株式会社 （松本市）	○コンプレッサ稼働調整（圧力設定の適正化等） ○生産状況に応じたコンプレッサの運用等	約570万円/年
		高島産業株式会社 （茅野市）	○コンプレッサ稼働調整（稼働台数の削減等） ○社内独自の省エネ対策の検証と改善等	約170万円/年
		登喜和冷凍食品株式会社 （伊那市）	○コンプレッサ稼働調整（稼働台数の削減等） ○配管エア漏れ等改善	約100万円/年
	28	株式会社駒ヶ根電化 （駒ヶ根市）	○コンプレッサ稼働調整（稼働台数の削減等） ○配管エア漏れ等改善	約430万円/年
		株式会社みすずコーポレーション （長野市）	○コンプレッサ稼働調整（夜間停止時間延長等） ○運転動力の効率化等	約120万円/年
太陽工業株式会社 （諏訪市）		○コンプレッサ稼働調整（休日停止） ○エア使用設備（ポンプ等）の休日停止等	約200万円/年	
今後は、エアコンプレッサ以外にも、改善による省エネ効果が高い工場設備にポイントを絞り、エネルギーの使用状況を「見える化」することで、効果の高い省エネルギー化を実現するとともに、企業の収益性の向上を図る。				

②課題

- ・「センターオブイノベーション（COI）プログラム」などの大型研究開発プロジェクトにより得られた成果を、どのように県内企業へ展開し、産業化につなげるか。
- ・環境・エネルギー課題対応型産業の創出の観点から、これまでの成功モデルを参考として、県内企業の省エネ化と収益向上につながる改善を展開し、環境負荷低減活動を活発化することが必要。
- ・地球温暖化の影響による気候変動への対応や、廃棄物発生量の更なる抑制など、県内においても環境・エネルギー分野に関する課題（＝県や市町村等が抱える課題）があり、その解決に取り組むことが必要。
- ・増大するエネルギー需要に対応するため、自然エネルギーの活用や普及、事業化に向けた、技術的（コスト削減を含む）な課題の解決に取り組むことが必要。 等

③今後の方向性

- ・大型研究開発プロジェクトにより得られた成果を活用した、県内企業による製品開発等を支援。
- ・改善による省エネ効果が高い工場設備を中心として、県内企業の徹底した省エネと収益性の向上を支援。
- ・県内における環境・エネルギー分野に関する課題（＝県や市町村等が抱える課題）の解決に資する、県内企業による製品開発等を支援。
- ・IoTを活用したエネルギー産業の革新、水素社会の実現など、国が目指す方向性も踏まえ、県内企業への波及可能性も見極めつつ、これらの実現に向けた取組を強化。 等

<分野 3：次世代交通分野>

(ア) 現状（次世代自動車、航空機）

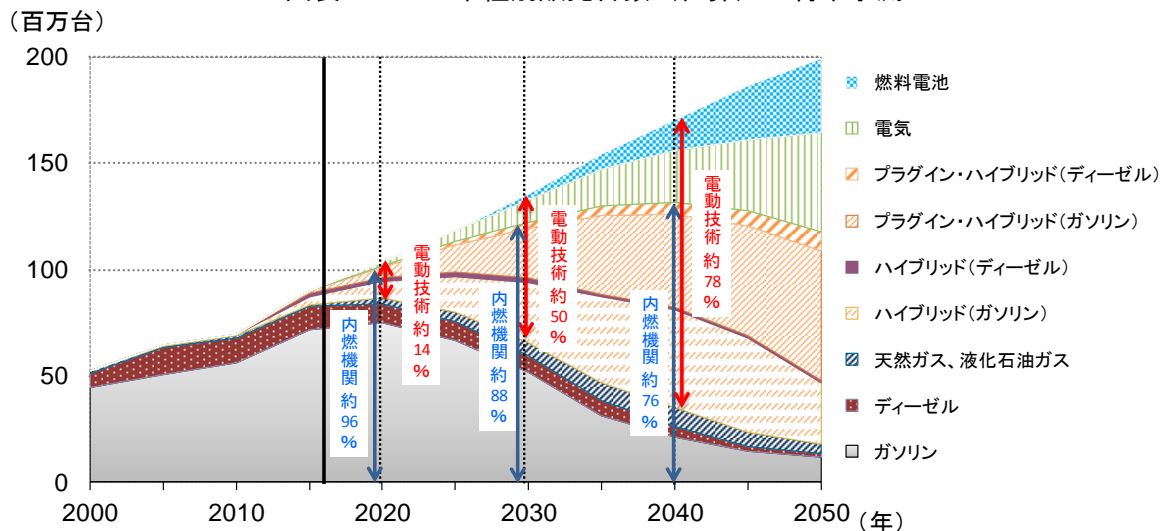
【次世代自動車】

世界における自動車の車種別販売台数の将来予測を見ると、次世代自動車のニーズは拡大していき一方で、2040 年以降も内燃機関を有する自動車は過半を占める（図表 2-11）。

次世代自動車の内、EV（Electric Vehicle の略、電気自動車）・PHV（Plug-in Hybrid Vehicle の略、プラグインハイブリッド自動車）については、日本は既に主要な市場の一つとなっているが、米国や中国、一部の欧州諸国の伸びは著しく、EV・PHV普及拡大に向けた世界的な競争の激化が予想される（図表 2-12）。

このような状況下で、政府は、環境・エネルギー制約を克服するとともに、日本の自動車産業が永続的に発展していくため、次世代自動車の新車販売に占める割合を 2020 年に 20～50%、2030 年に 50～70%とする目標を掲げている（図表 2-13）。また、「EV・PHVロードマップ」（平成 28 年 3 月）では、EV・PHVの 2020 年の国内保有台数を最大 100 万台とすることを新たに目標として設定した。

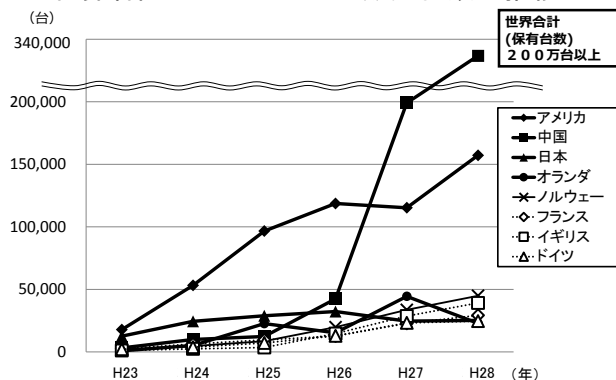
図表 2-11 車種別販売台数（世界）の将来予測



出典：「EV・PHV普及に関する経済産業省の取組」（経済産業省）

図表 2-12

世界各国のEV・PHV販売台数の推移



出典：中国・アメリカ：マークラインズ、日本：日本自動車工業会（JAMA）、オランダ・ノルウェー・フランス・イギリス・ドイツ：European Alternative Fuel Observatory (EAF O) に基づき経済産業省において作成

図表 2-13

乗用車車種別普及目標（政府目標）

	2016 年（実績）※ （新車販売台数）	2030 年
従来車	65.15%	30～50%
次世代自動車	34.85%	50～70%
ハイブリッド自動車	30.76%	30～40%
電気自動車	0.37%	
プラグイン・ハイブリッド自動車	0.22%	20～30%
燃料電池自動車	0.02%	～3%
クリーンディーゼル自動車	3.46%	5～10%

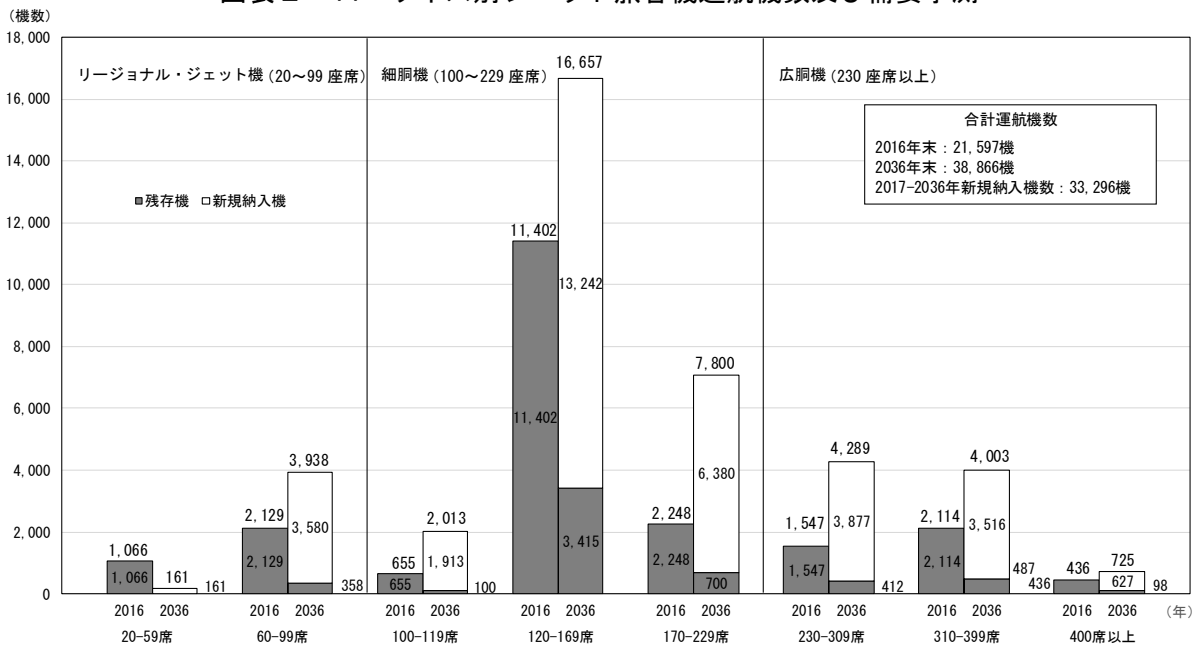
※2016 年度における新車販売台数に占める割合。

出典：「次世代自動車戦略 2010」（経済産業省）、
「自動車産業戦略 2014」（経済産業省）

【航空機】

（一財）日本航空機開発協会によると、世界のジェット旅客機の 2036 年の運航機数は、2016 年（平成 28 年）の 21,597 機から 1.8 倍の 38,866 機に増加するとしている。これに伴い、2017 年（平成 29 年）～2036 年の 20 年間のジェット旅客機の納入機数は増加する。現有機の代替需要が約 16,000 機であるのに対し、今後の航空旅客需要の増加に対応するための新規需要が約 17,000 機にのぼり、納入機数全体では、約 33,000 機と市場規模が拡大する。ジェット旅客機のサイズ別に、今後 20 年間の需要予測を見ると、座席数が 100～229 席機の細胴機が需要の中心であり、その中でも 120～169 席機の新規納入機数が最も多く、約 4 割を占めている（図表 2-14）。

図表 2-14 サイズ別ジェット旅客機運航機数及び需要予測



出典：「民間航空機に関する市場予測 2017-2036」（一財）日本航空機開発協会

(イ) 県内企業のニーズ

現状も多くの企業が次世代交通分野に取り組みたいと考えている（図表 2-15）。

図表 2-15

「近年新たに関わり始めた」、「5年後新たに関わりを強めたい」
 産業分野の割合（食品製造業は除く）

(n = 159)

産業分野	近年	5年後	伸び（5年後-近年）
自動車	21.4%（第2位）*	22.0%（第3位）	0.6ポイント（第12位）
航空機	7.5%（第6位）	14.5%（第6位）	7.0ポイント（第5位）
鉄道	5.0%（第9位）	6.3%（第11位）	1.3ポイント（第11位）

※カッコ内は、設問で例示した全 14 項目中の順位。


出典：「平成 29 年度長野県工業技術動向調査結果」（長野県産業労働部）

(ウ) 前プランによる取組状況等


①取組状況

- ・ E V や航空機産業などの次世代交通関係のセミナーの開催や研究開発、国内外の展示会への出展などを支援。
- ・ 「長野県航空機産業振興ビジョン」（平成 28 年 5 月策定）に基づき、旧飯田工業高校の建物の一部を活用して、人材育成や研究開発、実証実験を行う拠点施設を整備し、航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する「アジアの航空機システム拠点」づくりに向けた取組を推進。
- ・ 航空機システムに係る高度人材育成・供給機能として期待されている「信州大学航空機システム共同研究講座」の開講や、航空機システムの研究開発・製造に近い場所での技術支援が可能となるよう、県工業技術総合センターのサテライト機能の設置、さらには（公財）南信州・飯田産業センターと連携して、航空機システムの開発に必要な環境試験体制を整備。 等

【取組事例 1】

テーマ	次世代蓄電池・燃料電池向け電極・導電材料の高容量化・安全技術の研究開発	
概要	今後次世代自動車として普及が見込まれる電気自動車や燃料電池車への搭載を視野に入れた高エネルギー・高出力・安全・低コストを同時に達成する NMC 系リチウムイオン二次電池 (L I B) 正極材料を開発した。	
成果	<p>(国研) 科学技術振興機構の提案公募制度「スーパークラスタープログラム」を活用して研究開発を実施し、高エネルギー・高出力型電極材料の創出に成功した。</p> <p>本材料のリチウムイオン二次電池への組込みが順調に進んでおり、電気自動車などへの搭載を目指して開発を続けている。</p> <p>本プログラムの推進に当たり、県テクノ財団は、長野地域の代表機関としての役割を担い、専任コーディネータを配置して、産学官連携研究開発体制の構築や管理・運営により、円滑な事業の推進に貢献した。</p>	 <p>● 開発した材料を用いた電池の試作品</p>

【取組事例 2】

テーマ	航空機向け材料加工用工具へのコーティング技術の開発	
概要	航空機に用いられる材料は、優れた材料特性を持つ一方で、切削加工が難しい難削材でもある。岡谷熱処理工業㈱は、県工業技術総合センターの支援を受けて、耐熱合金に代表される難削材の切削工具向けの新たなコーティング技術を開発し、切削工具の切れ味や工具寿命を向上させた。	
成果	<p>航空機エンジン部品に用いられるインコネル等の耐熱合金やチタン合金は、削ることが難しい代表的な「難削材」である。岡谷熱処理工業㈱では、切削工具向けに新たな手法でコーティングを施し、切れ味や工具寿命を向上させる技術開発に取り組んでおり、県工業技術総合センターにおいて切削試験を繰り返し行い、難削材加工で威力を発揮できるコーティング技術を開発した。</p> <p>航空機部品加工においてもコスト競争が避けられない中、切削工具のコスト低減が必須の課題であるが、開発したコーティング技術により、切削工具の長寿命化が図られ、競争力向上が期待できる。</p>	 <p>● 開発したコーティングを施した切削工具</p>

【取組事例3】

テーマ	航空機産業中核企業育成事業の実施	
概要	航空機産業はクラスター化による生産体制が進む中で、工程受注からユニット受注へと変わりつつあり、県内の中小企業が1社単独で航空機産業へ参入することは難しい状況になっている。そこで、参入を目指す企業を対象として、クラスターの中核となる技術力を育成するため、グループ研究会及び加工トライアルを行う事業を平成29年度から実施している。	
成果	<p>航空機に関する基本技術を習得する「グループ研究会」では、13企業2団体（平成29年11月現在）が会員となり、生産技術や機械加工、板金加工、検査、品質管理に関する講習会、工場見学会を実施した。「加工技術セミナー」は、航空機部品の機械加工に特化した内容で、切削理論、高速切削法、難加工材加工法、CAD/CAM、工程設計や形態管理をテーマに開催した。</p> <p>また、航空機部品や加工治具、検査治具等の製品を想定した図面・仕様等について、発注元企業からの提供を受け、試作を行う「加工トライアル」に、平成29年度は2社の企業が取り組んでいる。県工業技術総合センターが精密加工、精密測定等の技術支援を行い、試作した結果から技術課題を抽出し、技術の高度化と今後の受注を目指す。</p>	 <p>● グループ研究会（キックオフ講演）</p>

②課題

- ・EVやPHV、さらにはFCVなどの次世代自動車については、将来的には普及が見込まれるものの、航続距離やコスト、インフラ整備など、様々な課題が存在しており、本格普及の時期を正確に見通すことは困難。
- ・EV化により、エンジンからモーター、配管から配線など、部品の代替や、部品点数の大幅な減少が見込まれ、中長期的に自動車関連産業の構造が大きく変化する可能性がある。
- ・航空機システム関連企業は、国内に実証試験設備がないことから、海外において実証試験を実施せざるを得ないため、渡航・滞在のコスト、移動時間、機密保持などにおいて支障が生じており、身近な県内において実証試験が実施できる機能が必要。
- ・航空機産業への参入のためには、生産設備や計測機器などの新たな設備投資や認証取得に多額な投資が必要となり、また、投資回収期間が長いため、それに持ち応えられる経営体力が必要。等

③今後の方向性

- ・次世代自動車の動向（技術動向や市場動向等）に関する情報提供や求められる技術の研究開発に対する支援を強化。
- ・「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づき、高度人材育成、研究開発、実証試験体制を整備し、「アジアの航空機システム拠点」を形成するとともに、拠点を中心として、航空機産業を全県へ波及。
- ・航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能の構築や企業の経営力、技術力、品質保証力の強化を支援。
- ・航空機システム分野を中心とした企業誘致や他産業からの参入促進、国内外の販路開拓、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」をハブとした県内外企業等とのネットワークを形成。

＜市場：アジア新興国市場、先進国の需要が拡大する市場＞

（ア）現況

世界全体の実質GDP成長率は、全体としては回復基調にあるものの、回復のペースは緩慢であり、現状もリーマン・ショック前の水準には至っておらず、今後も緩やかなペースで回復が続くものと予想される。

市場別に見た場合、先進国市場については、緩やかな回復が続いている。アジア新興国市場については、成長スピードは徐々に鈍化していくものと予想されるが、先進国と比較すると、依然として高い成長率で推移しており、今後も世界経済のけん引役としての役割を期待できる市場である（図表2-16、図表2-17）。

また、TPP（Trans-Pacific Partnership）やEUとのEPA（Economic Partnership Agreement）等の経済連携協定が発効されることにより、自由貿易が一層進展し、環太平洋地域やEU加盟国などへのさらなる展開が見込まれる。

図表2-16
世界全体の実質GDP成長率の推移と
今後の見通し①

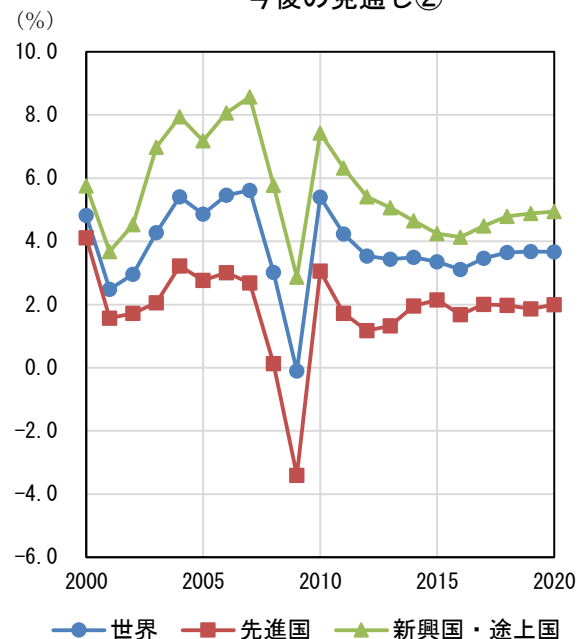
	2016	2017	2018
世界	3.2	3.5	3.6
先進国・地域	1.7	2.0	1.9
米国	1.6	2.1	2.1
ユーロ圏	1.8	1.9	1.7
ドイツ	1.8	1.8	1.6
フランス	1.2	1.5	1.7
イタリア	0.9	1.3	1.0
スペイン	3.2	3.1	2.4
日本	1.0	1.3	0.6
イギリス	1.8	1.7	1.5
カナダ	1.5	2.5	1.9
新興市場及び途上国・地域	4.4	4.6	4.8
ロシア	-0.2	1.4	1.4
中国	6.7	6.7	6.4
インド	7.1	7.2	7.7
ASEAN	4.9	5.1	5.2
ブラジル	-3.6	0.3	1.3
メキシコ	2.3	1.9	2.0
サウジアラビア	1.7	0.1	1.1

出典：「WEO Update, July 2017」（IMF）

※1 インドは会計年度ベース、成長率は市場価格ベースの値。

※2 ASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

図表2-17
世界全体の実質GDP成長率の推移と
今後の見通し②



出典：「通商白書2017」（経済産業省）

（イ）県内企業の各市場への進出ニーズ

平成28年に、海外へ展開している企業に対し、県が実施したアンケート調査によると、将来的（今後3年程度）な輸出に対する考え方として、「拡大していきたい」とする企業が80%となり、その主な理由としては「海外需要の拡大」、「国内需要の減少」が挙げられた。

また、将来的（同）な海外拠点に対する考え方として、現状維持が63.6%、拡大が22.7%となり、その主な理由として、同じく「海外需要の増加」、「国内需要の減少」が挙げられた。

アジア新興国や先進国といった、需要が拡大する市場に加え、経済連携協定の発効による自由貿易の促進等により、海外需要の拡大が見込めることから、今後も県内企業が海外市場へ積極的に展開していくことが見込まれる。

(ウ) 前プランによる取組状況等

①取組状況

- ・マーケティング支援センターにグローバル展開推進員を配置し、県内企業のアジア新興国市場等への展開を支援。
- ・技術や製品を広くアピールできる海外の展示会への出展を支援。
- ・県内企業が直接海外企業を訪問し、商談する機会を提供。
- ・展示会・商談会の効果を高め、海外展開の促進を図るセミナーを開催。 等

【取組事例1】

テーマ	直接貿易化による海外市場の販路拡大
概要	<p>㈱テクロックでは、従来、日本国内代理店経由で東南アジアを含む世界約70カ国に精密測定機器及びゴム・プラスチック硬度測定機器の輸出をしていたが、海外売上倍増の目標を掲げ、中国・東南アジアを中心に、段階的に直接貿易化を進展。</p>
成果	<p>2016年（平成28年）のベトナムにおける展示会出展を通じ、2社と代理店契約を締結。大手競合メーカーがシェアを独占していた中で、自社のブランド力（業界初のタッチパネル一体型自動ゴム・プラスチック硬度計、全自動ゴム硬さ計等）をPRすることにより、シェアの拡大を図り、同国における販売実績を着実に伸ばしている。</p> <p>今後は、他の市場（マレーシア、フィリピン、アメリカ等）へも同様の直接貿易化を図っていく。</p> <p>本テーマの推進に当たり、県中小企業振興センターは、エレクトロニクス関連の海外展示会への出展を支援した。</p>



● 販売実績を着実に伸ばしている製品群

【取組事例2】

テーマ	海外における新市場の開拓及び拠点の設置
概要	<p>㈱クリンビーの製品（洗浄機）の販売先は、グローバルに展開している大手企業である場合が多く、納入先の海外比率が高い。このため同社は、海外商談会・展示会等を活用し、更なる販路開拓を行った。</p>
成果	<p>従前より、中国やタイに製造拠点を設置していたが、さらなる販路拡大を目指し、県中小企業振興センターが支援する工作機械関連の海外展示会に出展。自社商品の強みである溶剤の再生利用による環境対策やコスト削減効果をPR。</p> <p>その結果、過去5年間で12社の新規取引先を開拓し、大幅な売上増を達成。また、展示会出展を契機として、インドネシアにサービス拠点を新設した。</p> <p>今後は、海外拠点を中心として、近隣諸国（ローカル企業）への販売拡大を目指し、引き続き新規市場の開拓を進める。</p>



● 海外市場で洗浄機の売上が拡大

②課題

- ・これまでASEAN及び中国で開催される展示会を中心として、出展支援を行ってきたが、市場のグローバル化、成熟化が進展する中で、有望市場や消費者動向に関する調査・分析力の強化による、より効果的な輸出を促進。

③今後の方向性

- ・有望な分野・市場を的確に調査・把握し、その特性を踏まえた、市場性が高い製品・サービスの具現化・市場への提案・売り込みなどの支援を通じ、県内中小企業のマーケティング力を強化。

(2) 12の重点プロジェクトの取組状況

①国際的産学官連携による次世代リーディング産業の創出支援

【取組概要】

県テクノ財団に「イノベーション推進本部」を設置し、ナノテク・材料分野、メディカル産業分野等の成長期待分野における国際的産学官連携活動を展開

【取組成果】

研究会の数 延べ36件 事業化支援件数 延べ66件

<具体的な成果事例>

- ・国の研究開発プロジェクトにより、炭化ケイ素（SiC）高品位結晶育成技術やリチウムイオン電池高エネルギー化技術等の優れた研究成果を創出
- ・海外の大学・産業支援機関と技術連携協定（MOU）を締結し、技術交流を推進
- ・専任コーディネータによるメディカル産業分野への県内企業の参入促進



● WiintechとのMOU締結

【今後の課題】

- ・優れた研究成果の事業化促進
- ・MOUに基づく具体的な研究開発プロジェクトの組成

②研究開発型企業への転換支援

【取組概要】

下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を支援するための取組を実施

- ・県工業技術総合センターに「次世代産業技術開発推進本部」を設置し、研究テーマの提案から研究会の開催、共同研究の実施までを一貫支援
- ・地域振興局（旧地方事務所）及び県工業技術総合センターが連携し、下請型・受託加工型企業の提案型・研究開発型への転換を図るための地域の企業グループの取組を支援

【取組成果】

共同研究実施件数 延べ48件 地域企業グループ事業実施件数 13件

<具体的な成果事例>

- ・太陽光発電を利用した非常用高効率蓄電池充電システムの開発
- ・IoT技術を適用した内水排水ポンプ監視システムの構築
- ・中山間地における観光、農業等の用途に適した超小型電気自動車の試作開発



● 内水排水ポンプ監視システムのイメージ

【今後の課題】

- ・川下産業の課題を解決して、新たな受注等を獲得できる課題解決型の企業への成長促進

③地域資源を活用した高付加価値産業の集積

【取組概要】

地域資源製品開発支援センターにおいて、県内に豊富に存在する特色ある地域資源を活用した、中小企業等による製品開発について、企画の段階から商品化までを一貫支援

【取組成果】（平成30年2月末現在）

支援件数 690件 商品化に至った数 233件

＜具体的な成果事例＞

- ・伝統的なスタイルを活かしつつも現代的なデザインを採用した小型仏壇の開発
- ・和洋菓子の新たなパッケージデザインとブランド構築
- ・ろくろ技術を活用した木製スピーカーの開発
- ・残渣として発生する栗の剥き殻から抽出した渋皮エキスを練りこんだ生パスタの開発



● 飯山仏壇新STYLE

【今後の課題】

産業支援機関の連携による商品開発力の強化

④ICT（情報通信技術）産業の振興

【取組概要】

- ・中小製造業を対象としたICT活用における「現場改善力向上セミナー」や県中小企業振興センターに配置したICT活用推進員による相談対応等を実施
- ・平成26年4月にICT産業等立地助成金を創設し、ICT企業の立地を促進
- ・平成27年3月に策定した「長野県サービス産業振興戦略」において、重点軸の1つとして「情報技術IT」を設定し、最長6か月間のトライアル移住の機会提供による県外IT人材等の誘致や、ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ「ハッカソン」の開催及び支援による県内IT人材の発掘・育成を実施

【取組成果】

- ・ICT産業等立地助成認定件数 2件
- ・県外IT人材等のトライアル移住支援件数 30件
(内17件が県内拠点を維持)
- ・ハッカソン開催及び支援件数 9件

＜具体的な成果事例＞

- ・県内拠点を維持したIT人材が、ものづくりに特化したコワーキングスペースを開業するとともに、ものづくりでの交流ができる展示・体験イベントを運営



● 県外IT人材が開業したものづくりに特化したコワーキングスペース

【今後の課題】

- ・県内企業におけるAI・IoT等の利活用の促進及び人材の確保

⑤中核的な企業の育成

【取組概要】

地域産業をけん引する中小企業の育成を図るため、県中小企業振興センターに専任コーディネータを配置し、関係機関や専門家等によるプロジェクトチームにより、企業の新事業展開等を集中的に支援するとともに、県地域産業活性化基金事業等を活用して試作開発を促進し、事業化を支援

【取組成果】

地域中小企業育成プロジェクト

- ・支援企業 102 社（支援終了企業 78 社）
（研究開発・製品企画 24 社、試作・市場調査 24 社、商品化・市場投入 54 社）
- ・支援を行った事業に係る売上（累積） 約 159 億円

<具体的な成果事例>

- ・双眼鏡・ライフルスコープの製造メーカーが、異分野である「冷却温度調整機能付き枕」の開発に成功
- ・新たに販社を設立し、医療機関、一般消費者等に向け、販売実績多数
- ・支援終了後も地元企業等と連携し、応用商品の開発・販売を継続



● 冷却温度調整機能付き枕

【今後の課題】

事業化に当たり、価値の訴求が可能な分野・市場の的確な把握及び価値獲得に向けたビジネスモデルの構築を支援する体制の強化が必要

⑥創業サポートの強化

【取組概要】

- ・「ながの創業サポートオフィス」に創業・ベンチャー推進員を3名配置し、あらゆる業種の相談助言をワンストップで実施するとともに、相談内容に応じて専門家を派遣し、助言するなど、多様な創業スタイルを支援
- ・各種セミナーやイベント等の開催により創業意欲の向上を図るとともに、中高生の創業への関心を高めるため、学校において創業体験プログラムを実施

【取組成果】（平成30年1月末現在）

- ・「ながの創業サポートオフィス」相談件数 1,807 件

<具体的な成果事例>

- ・「ながの創業サポートオフィス」の支援による創業件数 83 件
- ・開業率の向上（3.11%→3.61%）

【今後の課題】

- ・創業支援機関の連携強化によるイノベティブな創業の促進
- ・創業・起業のためのオープンな交流の場の創出などの環境整備



● 信州ベンチャーサミット2017

⑦次世代産業集積の強化推進

【取組概要】

成長期待分野を中心とする企業に対する集中的な企業誘致、助成制度等を活用した県内企業への支援、また国の制度の活用や県単独の優遇制度による本社・研究所等の誘致を促進し、地域経済の発展を図った

【取組成果】（平成30年2月末現在（企業立地件数は平成28年度末現在））

- ・ 県外事務所誘致担当職員等による継続的な企業訪問 延べ21,437件 等
- ・ 全国トップクラスの県税の不均一課税の実施（不動産取得税、事業税を95%減税）や県単独の助成制度による本社・研究所等の誘致推進
- ・ 企業立地件数 213件（内研究所4件）（平成28年度末現在）

<具体的な成果事例>

- ・ 信州ものづくり産業応援助成金 設備投資額 1,155億円、雇用者数 2,187人、助成（予定）額 83億6,940万円
- ・ ICT産業等立地助成金 認定2件、交付決定1件
- ・ 本社等移転促進助成金 認定6件



● 県内に立地した日本無線(株) 先端技術センター

【今後の課題】

長野県や地域の「特性・強み」を強化・活用し、他県との差別化を図りながら、売り込みを強化していくことが必要

⑧中小企業が取り組む国際展開の支援

【取組概要】

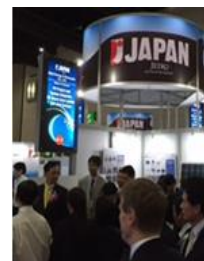
海外駐在員による有望市場における情報収集、海外バイヤーの招へいによる商談会の開催、諏訪圏工業メッセ等における海外行政機関・工業団体との交流、海外展示会への出展支援等を通じ、県内企業の海外市場への販路開拓・拡大を支援

【取組成果】（平成30年1月末現在）

- ・ 工業製品の海外展示会への出展支援 出展企業数 延べ146社（商談件数2,948件）
- ・ 国内外の展示商談会への出展料助成 助成企業数 延べ334社（商談件数16,455件）
- ・ 地域ものづくり産業国際展開推進事業の実施 諏訪圏工業メッセに対する支援
- ・ 中小企業外国特許等出願支援 支援企業数 延べ55社

<具体的な成果事例>

- ・ 海外展示会への出展からグローバル企業との継続取引につながり、工場新設など生産増強を伴う売上拡大に発展
- ・ 諏訪圏工業メッセに海外から延べ59か国の企業・団体が参加、また、4か国の行政機関等とMOUを締結



● 海外展示会

● 諏訪圏工業メッセ

【今後の課題】

- ・ 生産財に加え、消費財の輸出拡大に向け、海外有望市場、消費者動向等を調査し、効果的な輸出促進が必要
- ・ 海外バイヤーとの連携強化、輸出促進体制の強化が必要

⑨国内におけるビジネスマッチング（販路開拓）の強化

【取組概要】

付加価値の高い新たな受注の獲得を図るため、成長期待分野等の展示会への出展や技術提案型商談会等の開催により、県内企業の新規取引及び取引拡大を支援

【取組成果】（平成30年1月末現在）

- ・技術提案型商談会の開催 参加企業数 延べ987社（商談件数5,738件）
- ・微細精密加工技術展の開催 参加企業数 延べ750社（商談件数12,387件）
- ・成長期待分野等展示会への出展支援 参加企業数 延べ237社（商談件数5,452件）
- ・マーケティングスキル向上セミナーの開催 参加者 延べ1,618名
- ・受発注取引推進事業の実施 下請取引あっせん件数6,507件

＜具体的な成果事例＞

- ・技術提案型商談会への参加を契機に訪問先メーカーから受注が増加するとともに、メーカーの開発段階からの参画へと進展
- ・増産に伴う雇用拡大や地域企業への波及効果を創出



● 技術提案型商談会

【今後の課題】

市場の成熟化が進展する中で、有望な分野や市場を的確に把握し、対応力の強化を図るとともに、売り込む機会の確保が必要

⑩高度技能人材の育成、キャリア形成の支援

【取組概要】

- ・南信地域への工科短大機能の配置を検討
- ・信州ものづくりマイスター制度の推進により、キャリア教育を支援
- ・産業人材育成支援ネットワークとの連携により、キャリア形成支援の一層の推進

【取組成果】（平成30年1月末現在）

- ・高度人材育成拠点として上田に加え、県内2校目となる工科短期大学校を南箕輪村に設置
- ・小中高校等に「信州ものづくりマイスター」等を派遣し、「ものづくり未来塾事業」を実施

＜具体的な成果事例＞

- ・長野県南信工科短期大学校の開校（平成28年4月）
- ・産業人材カレッジ（スキルアップ講座）による人材育成講座 1,259コース 受講者 12,335名
- ・研修情報の提供（専用ホームページ）
登録 15,463件 アクセス（累積） 58,488件
- ・信州ものづくりマイスター認定者数49名
- ・信州ものづくりヤングマイスター認定者数48人
- ・信州ものづくり未来塾事業 講座 69講座 受講者 3,195名



● 南信工科短期大学校開校

【今後の課題】

- ・人手不足が続く中、企業の「稼ぐ力」の創出力を高める人材育成への対応
- ・若者のものづくり離れ及び若年技術者等への基盤技術等の伝承への対応

⑪ U・Iターンの戦略的な実施

【取組概要】

- ・大学等とUターン就職促進協定を締結するとともに、県内企業の若手社員による「シューカツNAGANO応援隊」を結成し、協定校、県内企業・自治体等と連携したUターン就職関連イベント、学生への就職情報提供等を実施
- ・「しあわせ信州UIターン就業補助金」による助成
- ・移住・交流センターにおいて移住相談と職業紹介を一体的に実施



● シューカツNAGANO応援隊委嘱式

【取組成果】

- ・Uターン就職協定校 47校
- ・UIターン就職補助金による雇用者数（累積） 31人

<具体的な成果事例>

- ・県主催イベント参加学生の内、県内企業に就職した割合 60.4%（平成29年3月末現在）
- ・UIターン就職 367人（平成30年1月末現在）

【今後の課題】

長野県の企業や暮らしの魅力発信等による、UIターン就職の更なる促進

⑫ 女性や高齢者など潜在的な労働力を十分に活用できるシステムの構築

【取組概要】

- ・企業訪問による多様な勤務制度導入の働きかけや「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」によるワークライフバランスの推進に向けた職場づくり
- ・身近な地域へ出向いて行う就業相談や託児付きインターンシップ等による子育て期女性の就業支援
- ・高齢者の知識や経験を活かし、就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作社会」の仕組みづくり

【取組成果】（平成30年2月末現在）

- ・訪問企業数 12,393社
- ・子育て期女性の就業相談者数（累積） 7,000人
- ・再就職を希望するシニア人材と地域企業との交流会（マッチングイベント）を開催 シニア延べ110名 企業延べ39社参加

<具体的な成果事例>

- ・多様な勤務制度導入企業数 226社
- ・アドバンスカンパニー認証企業 88社
- ・再就職した子育て期女性（累積） 1,300人



● 認証マーク

【今後の課題】

多様な働き方を推進し、様々な人材が活躍できる働きやすい職場環境を整備することによる更なる人材確保

3 「NAGANOものづくりエクセレンス」認定技術・製品

長野県では、高度な技術や革新的・独創的な製品を「NAGANOものづくりエクセレンス」として認定し、国内外に広くPRするとともに、県事業を活用した支援を行い、更なる事業展開を促進している。【認定件数 59件（2013：18件、2014：10件、2015：10件、2016：10件、2017：11件）】

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2013	オリオン機械(株) (須坂市)	精密温調空気供給技術
	檜山工業(株) (佐久市)	ドライ真空ポンプ
	コトヒラ工業(株) (東御市)	ユニットバスパネル製造技術
	(株)サーキットデザイン (安曇野市)	テレコントロールエンジンスターター
	(株)サイベック コーポレーション (塩尻市)	超精密冷間鍛造順送プレス工法
	(株)サンクゼール (上水内郡飯綱町)	ジャム製造業を原点に6次産業化を実践した戦略技術
	(株)渋谷文泉閣 (長野市)	クータ・バインディング
	太陽工業(株) (諏訪市)	精密立体部品の自動積層組立ライン
	高島産業(株) (茅野市)	マルチプロ
	多摩川精機(株) (飯田市)	民間航空機用アクチュエータ
	(株)塚田メディカル・ リサーチ (上田市)	間欠式バルーンカテーテル
	(株)デイリーフーズ コーポレーション (本社：東京都) (製造拠点：埴科郡坂城町)	ジュール加熱殺菌システム
	N i K K i F r o n (株) (長野市)	フッ素樹脂 (P T F E) 製品
	野村ユニソン(株) (茅野市)	鑄造-鍛造一貫工法
	日置電機(株) (上田市)	クランプ技術
	マイクロストーン(株) (佐久市)	モーションセンサ技術
宮後工業(株) (埴科郡坂城町)	高精度プレス加工技術	
(株)ライト光機製作所 (諏訪市)	ライフルスコープ	

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2014	赤田工業(株) (北安曇郡池田町)	真空チャンバー製造技術
	岡谷熱処理工業(株) (岡谷市)	極小歪み熱処理技術「 G s y o r i [®] 」
	サン工業(株) (伊那市)	燃料電池用金属セパレーター
	セラテックジャパン(株) (長野市)	M P S (Material Processing Service)
	(株)タカギセイコー (中野市)	走査式周辺前房深度計「S P A C」(スパック)
	(株)ちくま精機 (安曇野市)	液晶パネル検査装置「F R E E D O M m k II」
	ナビオ(株) (佐久市)	高効率電気溶解炉
	(株)羽生田鉄工所 (長野市)	試験用小型オートクレーブ 「D A N D E L I O N」(ダンデライオン)
	(株)平出精密 (岡谷市)	超精密微細鍍金技術
	(株)フロンティア (上田市)	二軸延伸ブロー成形技術
2015	アルティメイト テクノロジズ(株) (長野市)	プリント配線板設計シミュレーション技術
	エンジニアリング システム(株) (松本市)	ツインエア式高精細ディスペンサー「R - j e t [®] 」
	(株)カウベル エンジニアリング (佐久市)	M 2 M G a t e w a y
	カネテック(株) (上田市)	磁力調整機能付丸形永電磁チャック (EPC-AS 形)
	(株)コシブ精密 (下伊那郡松川町)	ロータリーエンコーダスリット板製作加工技術
	信濃化学工業(株) (長野市)	3次元測定を用いた金型製造技術
	信州ハム(株) (上田市)	グリーンマーク製品
	(株)前田製作所 (長野市)	ナックルブームクレーン
	ミカドテクノス(株) (上伊那郡箕輪町)	真空熱加圧装置
(株)三葉製作所 (上田市)	補強糸入多層ホース一体成型装置	

認定年度	企業名 (所在地)	認定技術・製品
2016	(株)小松精機工作所 (諏訪市)	ガソリンエンジン用燃料噴射装置部品 「オリフィスプレート」への斜め孔プレス加工技術
	(株)シナノ (佐久市)	TRAIL RUNNING (トレイルランニング専用ポール)
	(株)星光技研 (長野市)	除菌消臭剤専用超音波噴霧器
	(株)タカノ (松本市)	アルミニウム板金加工技術
	(株)テーケー (上伊那郡宮田村)	圧入プロジェクション接合技術
	(株)東陽 (塩尻市)	世界最小クラスの内視鏡手術用鉗子
	東洋計器(株) (松本市)	水道メーターを使った高齢者見守りシステム「KIZUKI」
	(株)中嶋製作所 (長野市)	畜産用自動空調環境機器システム
	夏目光学(株) (飯田市)	高精度光学レンズ(自社ブランド名「M f L e n s (エム・エフ・レンズ)」)の製造技術
	(株)湯川酒造店 (木曾郡木祖村)	低アルコール原酒の日本酒
2017	(株)エーアイテック (松本市)	低高温検査装置
	(株)コシナ (中野市)	写真用超広角レンズ V o i g t l ä n d e r (フォクトレンダー) 10mm F5.6
	三和ロボティクス(株) (飯田市)	複合旋盤用マルチローダーシステム 「NEXSRT (ネクサート)® F12」
	(有)スワニー (伊那市)	3Dプリント樹脂型「デジタルモールド®」
	中村製作所(株) (上伊那郡箕輪町)	精密微細放熱板「マジック・ヒートシンク」
	日本ハルコン(株) (佐久市)	セキュリティゲート X T Gシリーズ
	(株)マルヒ (飯田市)	5~20kW タイプ小水力発電機「レッドストーンラージ」
	(株)マイクロ発條 (諏訪市)	極細スプリング
	(株)山岸製作所 (長野市)	大径切削工具による平面加工技術
	(株)ヤマザキアクティブ (埴科郡坂城町)	弛み止めボルト・ナット・座金 「Active X (アクティブクロス)」
	(株)ワカ製作所 (本社：東京都) (製造拠点：東筑摩郡麻績村)	次世代 0.8mm コネクター

※認定技術・製品の詳細は、長野県のホームページに掲載。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/shisaku/excellence/top.html>

4 長野県中小企業振興審議会委員及び専門委員名簿（平成30年2月9日現在）

長野県中小企業振興審議会 委員 15名（敬称略、五十音順）

氏名	役職等	次期計画 検討部会
◎市川 浩一郎	不二越機械工業株式会社 代表取締役社長 公益財団法人長野県テクノ財団 理事長	
伊藤 かおる	株式会社コミュニケーションズ・アイ 代表取締役社長	
大塚 八重子	新光電気労働組合 中央執行委員	
小澤 吉則	一般財団法人長野経済研究所 調査部長	部会長
佐々木 悦子	長野県商工会女性部連合会 会長	
関野 友憲	株式会社システムプラン 会長	
滝澤 麻子	有限会社ラジエル 代表取締役	
徳嵩 淳子	生活協同組合コープながの 非常勤理事	
中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 理事・副学長	
西澤 孝枝	株式会社西澤電機計器製作所 代表取締役社長	
西山 健介	株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 次長	
萩本 範文	AMシステムズ株式会社 代表取締役社長	部会委員
前田 剛彦	株式会社八十二銀行 法人部長	
水本 正俊	一般社団法人長野県経営者協会 専務理事	部会委員
渡邊 充子	株式会社創舎 代表取締役社長	

（◎長野県中小企業振興審議会 会長）

長野県中小企業振興審議会 専門委員 3名（敬称略、五十音順）

氏名	役職等	次期計画 検討部会
太田 哲郎	オリオン機械株式会社 代表取締役社長	部会専門委員
杉原 伸宏	国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部長、学長補佐・教授	部会専門委員
森 和男	国立研究開発法人産業技術総合研究所 製造技術研究部門 名誉リサーチャー	部会専門委員

次期計画検討部会 委員 3名、専門委員 3名 計6名

5 検討の経緯

年月日	検討の経緯	内容
平成 28 年 2 月 15 日 (月)	平成 27 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・長野県ものづくり産業振興戦略プランについて ⇒次期計画の計画期間を 2018 年度 (平成 30 年度) から 2022 年度までの 5 年間とすることや審議会の下に次期計画検討部会を置き、次期計画の策定作業を進めることを決定
5 月 24 日 (火)	次期計画検討部会 意見交換	・次期計画検討部会について ・ものづくり産業振興と地域中核企業支援について (経済産業省) ・今後の県内ものづくり産業の振興の方向性に係る意見交換 (知事出席)
10 月 27 日 (木)	次期計画検討部会 (第 1 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について ・長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査結果 (概要) について ((一財) 長野経済研究所) ・次期計画の構成 (案) について ・平成 29 年度におけるものづくり産業振興の方向性について
12 月 16 日 (金)	平成 28 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について ・長野県内製造業の現状と今後の方向性に関するアンケート調査結果 (概要) について ((一財) 長野経済研究所) ・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について ⇒現行プランの計画期間を平成 29 年度までとすることを決定
平成 29 年 2 月 16 日 (木)	次期計画検討部会 (第 2 回)	・次期計画検討部会 (第 1 回) の意見等を踏まえた次期計画の構成 (案) について ・次期計画における施策展開の方向性 (案) について
3 月 29 日 (水)	平成 28 年度第 2 回 中小企業振興審議会	・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について
5 月 17 日 (水)	次期計画検討部会 (第 3 回)	・産業イノベーションの創出を実現する施策の展開について ・次期計画の骨子 (案) について
8 月 1 日 (火)	次期計画検討部会 (第 4 回)	・産業イノベーションの創出を促進する施策の展開について ・次期計画の目標値等について
9 月 5 日 (火)	平成 29 年度第 1 回 中小企業振興審議会	・次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について
12 月 19 日 (火)	次期計画検討部会 (第 5 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018~2022 年度】(案) について
平成 30 年 2 月 2 日 (金)	次期計画検討部会 (第 6 回)	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018~2022 年度】(案) について ⇒部会最終案決定
2 月 9 日 (金)	平成 29 年度第 2 回 中小企業振興審議会	・次期ものづくり産業振興戦略プラン (案) について ⇒審議会最終案決定
2 月 9 日 (金) ~ 3 月 10 日 (土)	県民意見公募 (パブリックコメント)	・意見件数 5 件
3 月 23 日 (金)	部局長会議	・長野県ものづくり産業振興戦略プラン【2018~2022 年度】決定

